

平成18年度

宇土市財政の概要

平成19年11月

宇土市総務企画部財政課

ま え が き

地方財政は、バブル経済崩壊後の数次にわたる景気対策等によって借入金残高が累積しており、平成19年度末には199兆円に達する見込みであるなど、構造的に見て厳しい状況にあります。

日本の経済は回復を続けていますが、日本経済の成長力強化を図るため、行財政改革を断行することが求められています。

こうした状況の下で、地方公共団体は、徹底した行財政改革に取り組み、財政体質の健全化に努めつつ、地方分権を推進し、地方公共団体の創造性・自主性を高め、活力ある地方を創るための施策の展開が可能となるよう地方税財源の充実確保を図ることが求められています。

本市においても、三位一体の改革の大きな影響を受け、財政の硬直化が進む一方で、福祉施策や都市基盤整備等の住民ニーズに適切に対応していく必要性はますます増大しています。

このような中、本市では平成16年11月に策定した「宇土市財政健全化推進プラン」に基づき、歳入確保、歳出抑制の取組みを強力に行っているところです。

本資料は、過去10年間の地方財政状況調査の数値をもとに、本市の財政状況の推移をまとめたものです。

平成19年11月

総務企画部財政課

目 次

1 決算収支	1
2 歳入	2
(1) 歳入の状況	2
(2) 歳入構造	4
3 歳出	6
(1) 目的別歳出	6
(2) 性質別歳出	7
4 財政構造の弾力性	8
(1) 経常収支比率	8
(2) 実質公債費比率及び起債制限比率, 公債費負担比率	9
5 将来にわたる実質的な財政負担の状況	10
(1) 地方債現在高	10
(2) 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額	11
(3) 積立金現在高	11
資料編	13
財政用語の解説	21

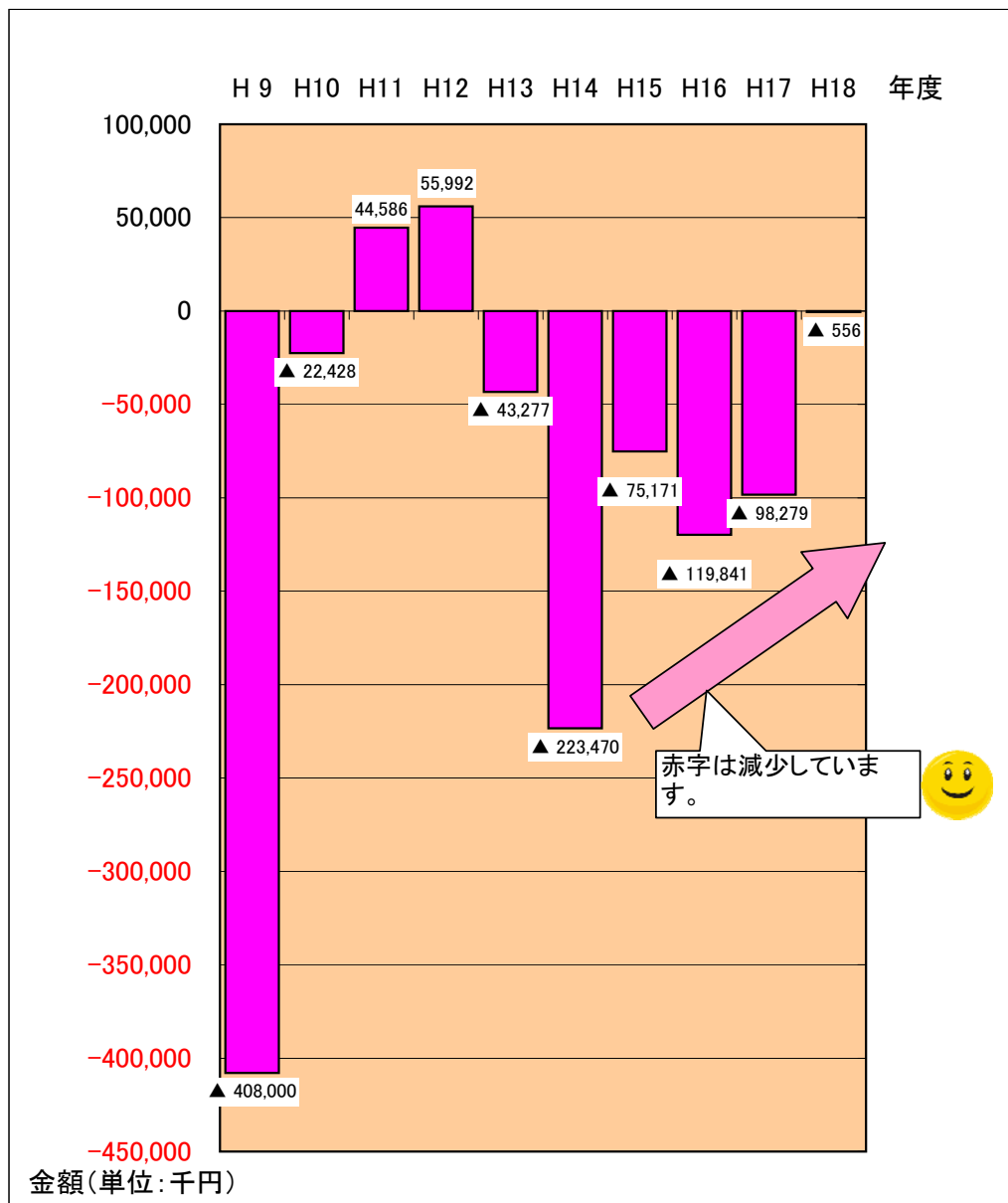
1 決算収支

ポイント!

- 1 平成18年度の実質収支は、2,010万円の黒字
- 2 単年度収支は、大幅に好転
- 3 実質的な単年度収支（実質単年度収支）は、1億6,028万円の赤字

収支は、歳入と歳出両面の要因で変動します。
平成18年度決算収支でのプラス要因は、歳出面で、公債費が平成17年度に引き続き減少したこと等が挙げられます。マイナス要因は、歳入面で地方交付税が3億7,865万円減少したこと、歳出面で退職者の数が平成17年度に比べて10人増えたことによる退職金の支払いの増加等が挙げられます。
これらの要因により、歳入歳出ともに平成17年度より減少し、歳入と歳出の実質的な差額である「実質収支」は黒字となり、平成18年度のみ収支を示す「単年度収支」は好転しました。ただし、財政調整基金を1億6,000万円取り崩した影響により、実質的な単年度収支（実質単年度収支）は、1億6,028万円の赤字となりました。

図1 単年度収支の推移



2 歳入

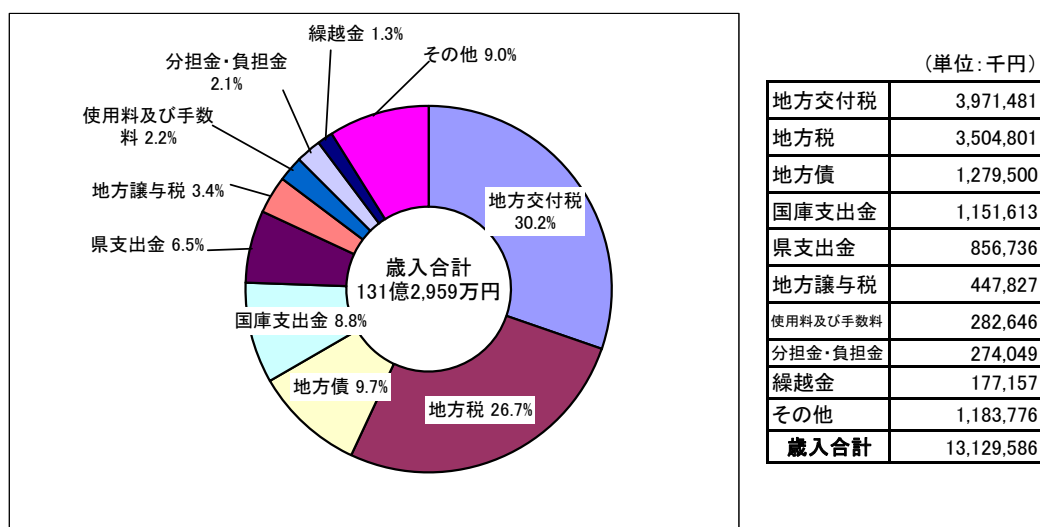
ポイント！

- 1 歳入は、前年度決算額と比較して 4億6,002万円（3.4％）の減少
- 2 地方交付税が3億7,865万円の減額
- 3 市税収入が3,476万円の減額
- 4 地方譲与税と地方消費税は、それぞれ1億2,846万円、1,438万円の増額

地方交付税、地方譲与税、地方消費税は、すべて国から交付を受ける財源（依存財源）です。依存財源が多い本市にとっては、国の動向による影響が大きく、今後の増加は期待できない状況です。

国から地方への財源移譲が行われていますので、今後は市税の収納率を向上させる等、自主財源の確保が重要になります。

図2 平成18年度歳入決算額の構成比



(1) 歳入の状況

① 地方税

地方税は、3,476万円の減収（対前年度比▲1.0％）となりました。特に法人市民税は、前年度まで堅調な伸びを示していました法人税割が、今年度は前年度比10.2％の減収となりました。法人市民税の法人税割は、企業の業績に左右される性格を持っています。

② 地方交付税

普通交付税が3億4,295万円の減額、特別交付税が3,569万円の減額となりました。

③ 国庫支出金

国庫支出金総額は、2,831万円の減額でした。

前年度と比較して、増加要因は、児童保護費負担金（+1,183万円）、災害復旧事業費支出金（+5,339万円）で、減少要因は、生活保護費負担金（▲551万円）、老人保護費負担金（▲439万円）、委託金（▲2,282万円）です。

④ 県支出金

県支出金総額は、1億6,012万円の増額でした。漁業集落排水施設整備と沿岸構造改善事業への補助金の交付を受けたことが主な増額要因です。（+1億890万円）

⑤ 地方債

地方債は、2億950万円減額しています。主な減額要因は、臨時財政対策債（▲3,950万円）、宇土駅周辺地区整備事業債（▲5,112万円）です。

※臨時財政対策債とは・・・地方の財源不足に対応するために発行を許可される地方債で、その返済金（元利償還金）相当分は、後年、地方交付税として国から交付されます。

歳入内訳の推移

図3 歳入内訳の推移

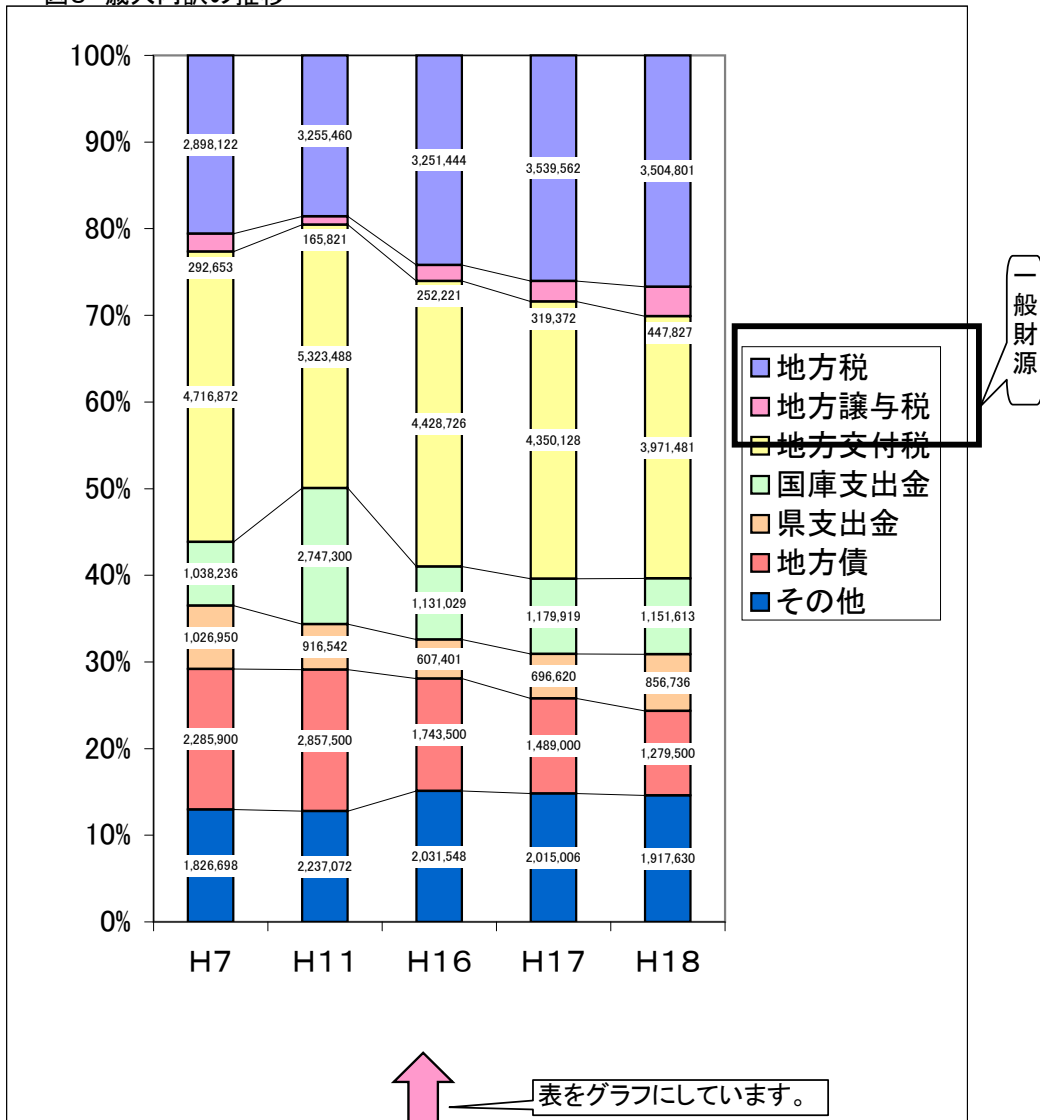
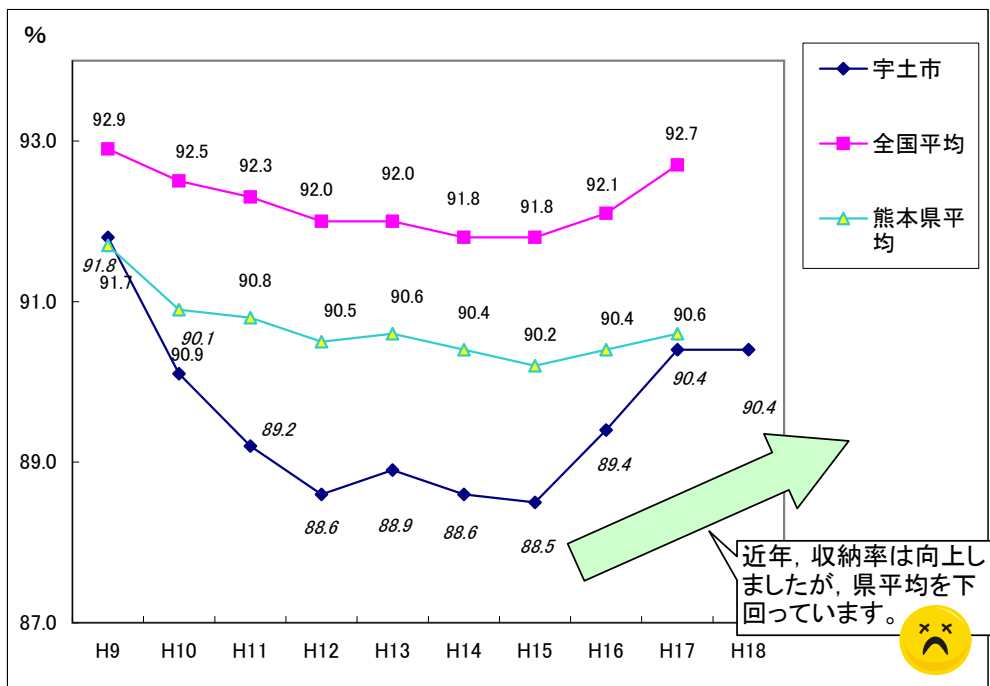


表1 歳入内訳の推移

(単位:千円)

	H7	H11	H16	H17	H18
地方税	2,898,122	3,255,460	3,251,444	3,539,562	3,504,801
地方譲与税	292,653	165,821	252,221	319,372	447,827
地方交付税	4,716,872	5,323,488	4,428,726	4,350,128	3,971,481
国庫支出金	1,038,236	2,747,300	1,131,029	1,179,919	1,151,613
県支出金	1,026,950	916,542	607,401	696,620	856,736
地方債	2,285,900	2,857,500	1,743,500	1,489,000	1,279,500
その他	1,826,698	2,237,072	2,031,548	2,015,006	1,917,630
合計	14,085,431	17,503,183	13,445,869	13,589,607	13,129,588

図4 市町村税の徴収率の推移(国民健康保険税を除く・現年度課税分+滞納繰越分)



(2) 歳入構造

① 自主財源

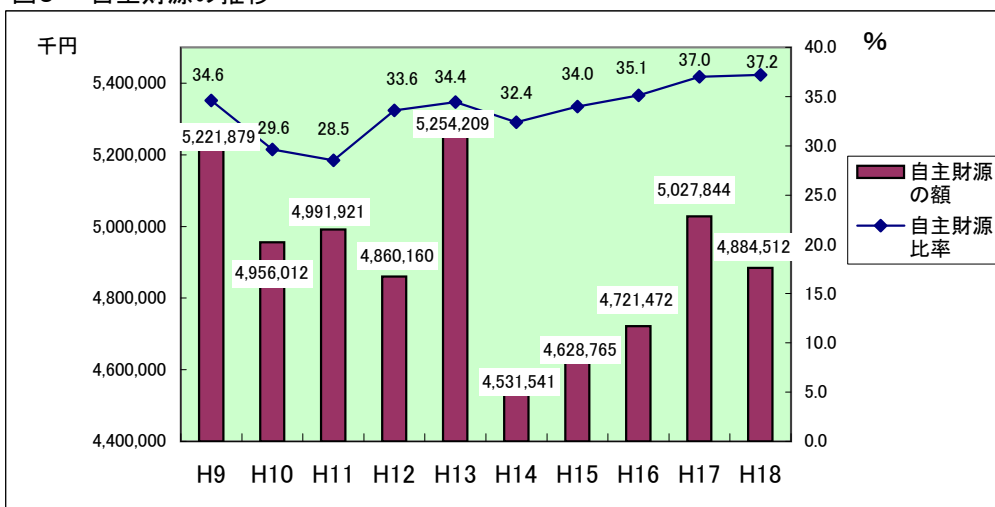
平成18年度の歳入総額に占める自主財源の割合(自主財源比率)は、前年度から0.2ポイント上昇し、平成15年度から4年連続で増加となりました。

自主財源の増加は、行政活動の自主性と安定性の確保につながりますので、とても重要です。

表2 自主財源比率の比較 (単位:%)

区分	平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	自主財源比率	依存財源比率	自主財源比率	依存財源比率	自主財源比率	依存財源比率
宇土市	35.1	64.9	37.0	63.0	37.2	62.8
熊本県平均	39.0	61.0	39.1	60.9	-	-
全国平均	51.5	48.5	51.7	48.3	-	-

図5 自主財源の推移



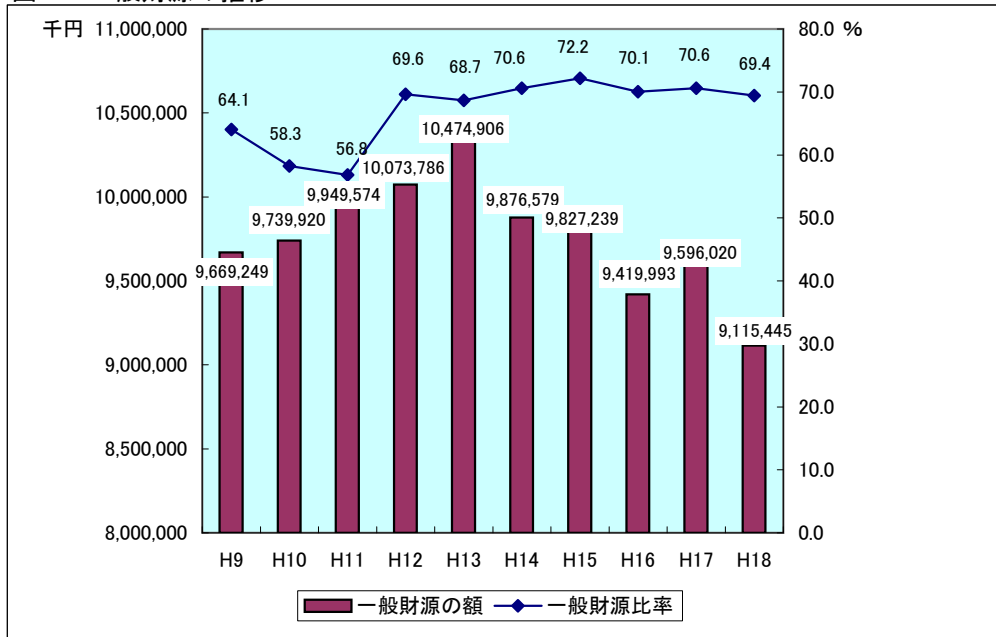
② 一般財源

歳入総額に占める一般財源の割合（一般財源比率）は69.4%で、前年度に比べて1.2ポイント下落しました。金額にして4億8,058万円の減額で、地方交付税の3億7,865万円の減額と市税収入の3,476万円の減収が大きく影響しています。

表3 一般財源比率の比較 (単位:%)

区分	平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	一般財源比率	特定財源比率	一般財源比率	特定財源比率	一般財源比率	特定財源比率
宇土市	70.1	29.9	70.6	29.4	69.4	30.6
熊本県平均	57.9	42.1	60.3	39.7	-	-
全国平均	56.0	44.0	57.4	42.6	-	-

図6 一般財源の推移



3 歳出

ポイント!

- 1 歳出は、前年度決算額と比較して3億9,432万円の減少
- 2 予算の目的別では、総務費、教育費、災害復旧費が増加し、それ以外が減少
- 3 予算の性質別では、義務的経費、投資的経費ともに増加

歳出は、前年度決算額と比較して3億9,432万円減少(前年度比▲2.9%)しました。
 歳出を平成17年度と比較すると、公債費が大きく減少しています。これは、公債費による将来の負担を軽減するために、平成17年度に起債償還金の繰り上げ償還を行ったことの影響です。

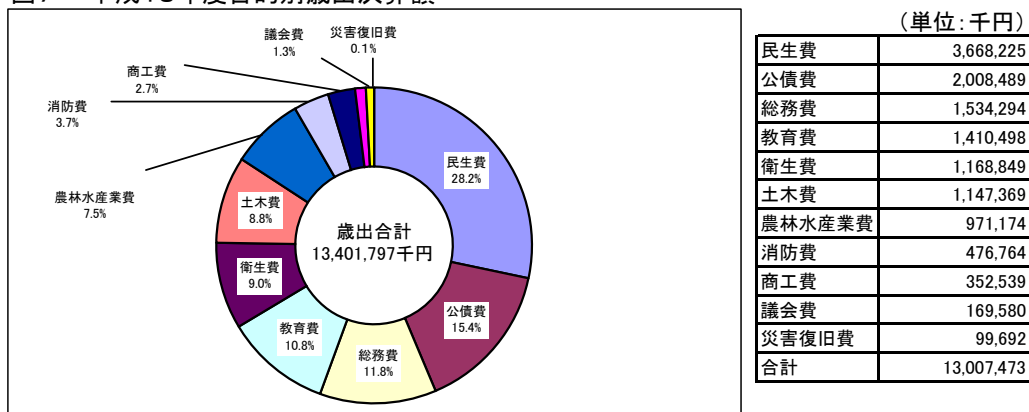
(1) 目的別歳出

歳出を目的別に分類して、それぞれの状況を分析しました。

項目	状況
民生費	公立保育園の民営化の影響や生活保護経費の減少等により9,629万円減少(前年度比▲2.6%)しました。
公債費	5億6,938万円減少(前年度比▲22.1%)しました。
総務費	特別職退職手当の支給と退職者増による一般職退職手当の増額等により1億646万円増加(前年度比+7.5%)しました。
衛生費	宇土・富合清掃センター負担金の減少等により7,042万円減少(前年度比▲5.7%)しました。
土木費	バリアフリー事業、臨時地方道整備事業の減少等により6,849万円減少(前年度比▲5.6%)しました。
教育費	花園小学校増築事業、スポーツ施設リニューアル事業、学校施設耐震二次診断の実施等により3億3,508万円増加(前年度比+31.2%)しました。
農林水産業費	物産館建設事業が平成17年度で完了したこと等により8,107万円減少(前年度比▲7.7%)しました。
消防費	防火水槽整備事業の平成19年度への繰り越し等により、948万円減少(前年度比▲1.9%)しました。
商工費	定員減等による人件費の減少等により、1,556万円減少(前年度比▲4.2%)しました。
議会費	議員定数の減により、2,106万円減少(前年度比▲11.0%)しました。
災害復旧費	大雨災害の復旧に関する経費の影響により、9,589万円増加(前年度比2,524.2%)しました。

歳出全体のうちの各項目が占める割合をグラフにしています。

図7 平成18年度目的別歳出決算額



(単位:千円)

民生費	3,668,225
公債費	2,008,489
総務費	1,534,294
教育費	1,410,498
衛生費	1,168,849
土木費	1,147,369
農林水産業費	971,174
消防費	476,764
商工費	352,539
議会費	169,580
災害復旧費	99,692
合計	13,007,473

(2) 平成18年度性質別歳出決算額

① 義務的経費

人件費は、職員数の削減により職員給が4,935万円減少したものの、勸奨を含む退職手当の増加と特別職の退職手当の支給により、全体では1億5,579万円の増加(前年度比+6.4%)しています。

扶助費は、被用者児童手当の増加等により、8,622万円増加(前年度比+3.7%)しました。

② 投資的経費

普通建設事業費は、国や県の補助を受けて行う事業(補助事業)に関する経費、市単独で行う事業(単独事業)に関する経費ともに増加し、1億5,240万円増加(前年度比+9.1%)しました。

③ その他の経費

物件費は、保育園民営化や健康福祉館等への指定管理者制度の導入の影響により、1億4,367万円減少(前年度比▲12.5%)しました。

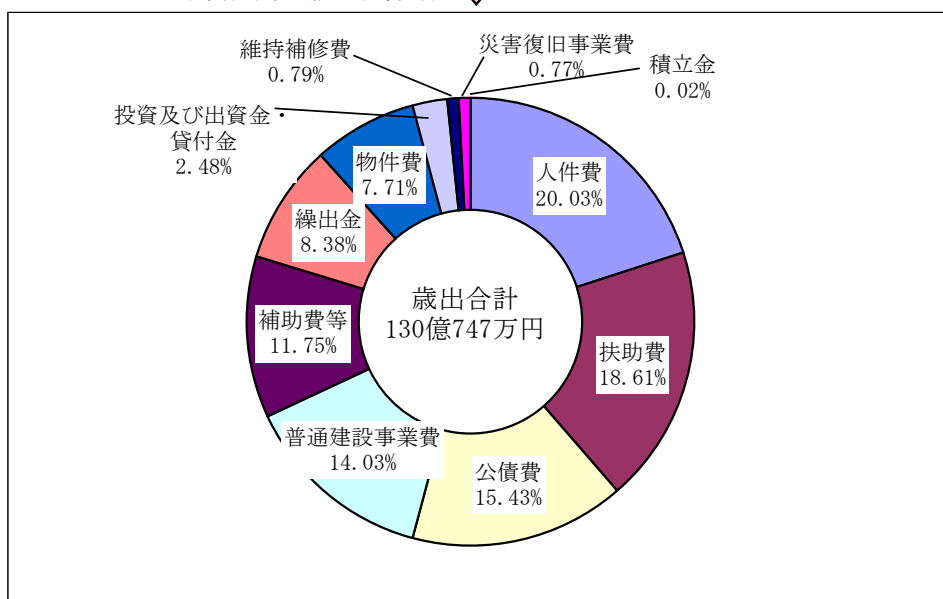
補助費等は、宇土・富合清掃センター負担金の減少等により、4,435万円減少(前年度比▲2.8%)しました。

表4 性質別歳出決算額

	項目	金額(単位:千円)	割合
義務的経費	人件費	2,605,081	20.0%
	扶助費	2,420,690	18.6%
	公債費	2,007,177	15.4%
投資的経費	普通建設事業費	1,824,725	14.0%
	補助費等	1,527,864	11.7%
その他の経費	繰出金	1,090,545	8.4%
	物件費	1,003,452	7.7%
	投資及び出資金・貸付金	322,900	2.5%
	維持補修費	102,547	0.8%
	災害復旧事業費	99,692	0.8%
	積立金	2,800	0.0%
	歳出合計	13,007,473	100.0%

表をグラフにしています。

図8 平成18年度性質別歳出決算額



4 財政構造の弾力性

ポイント！

- 1 弾力性とは、「自由に使えるお金がどれくらいあるか」ということ。
- 2 宇土市の数値は全国平均よりも悪く、自由に使えるお金が少ないといえますが、ここ数年は改善傾向にあります。

財政構造を表す指標を用いて、市の財政構造の弾力性を見ていきます。

項目	数値	前年度比	結果
経常収支比率	95.1%	1.5ポイント減少しました。	改善 😊
公債費比率	23.1%	0.9ポイント減少しました。	改善 😊
起債制限比率(3年平均)	15.3%	0.1ポイント減少しました。	改善 😊
公債費負担比率(3年平均)	21.1%	4.5ポイント減少しました。	改善 😊
実質公債費比率(3年平均)	18.7%	2.0ポイント増加しました。	後退 😞

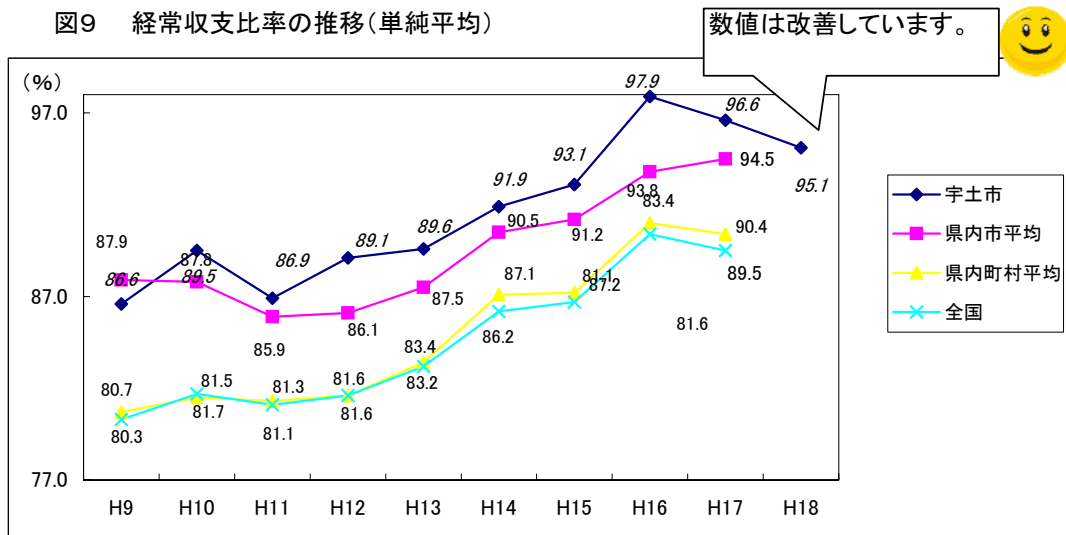
(1) 経常収支比率

財政構造の弾力性の程度を表す指標の一つであり、妥当なラインとしては、市が75%、町村が70%といわれ、これを5%上回ると弾力性が失われつつあるとされています。

本市では近年は90%を超える高率で推移しており、国の三位一体の改革の影響や、公債費等の要因により平成16年度には97.9%となりましたが、経常経費の削減及び公債費の減少により平成17年度は96.6%、平成18年度は95.1%と改善しています。

しかし全国平均を大きく上回っており、依然として財政構造が硬直化していると言えます。

図9 経常収支比率の推移(単純平均)



(2) 実質公債費比率及び起債制限比率、公債費負担比率

実質公債費比率(3年平均)は、平成17年度決算から新たに導入された指標で、公営企業や一部事務組合等の公債費のうち、市が負担する分を含めた実質的な借金返済が市政にどの程度の影響を与えるかを示す指標です。

実質公債費比率(3年平均)の数値は、前年度より上昇しましたが、起債制限比率(3年平均)、公債費負担比率(3年平均)の2指標の数値は、前年度より低下し、改善傾向にあります。ただし、3指標ともに全国平均や県内平均の数値を上回っていることから、未だ市の財政構造は硬直化していると言えます。

図10 実質公債費比率(3年平均)の推移

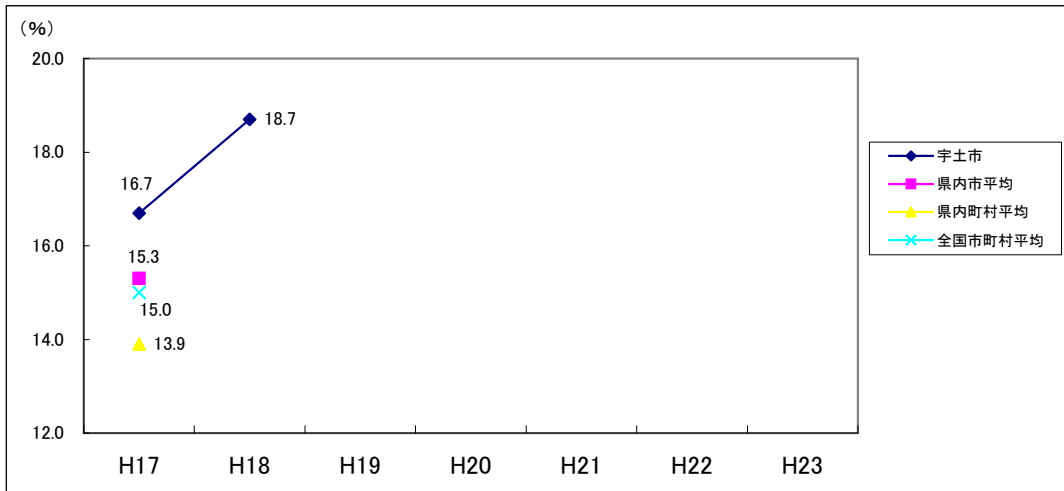


図11 起債制限比率(3年平均)の推移

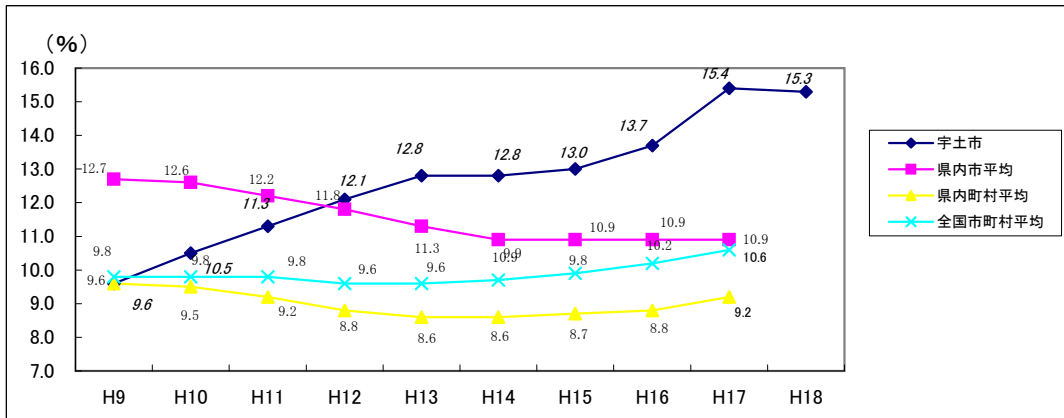
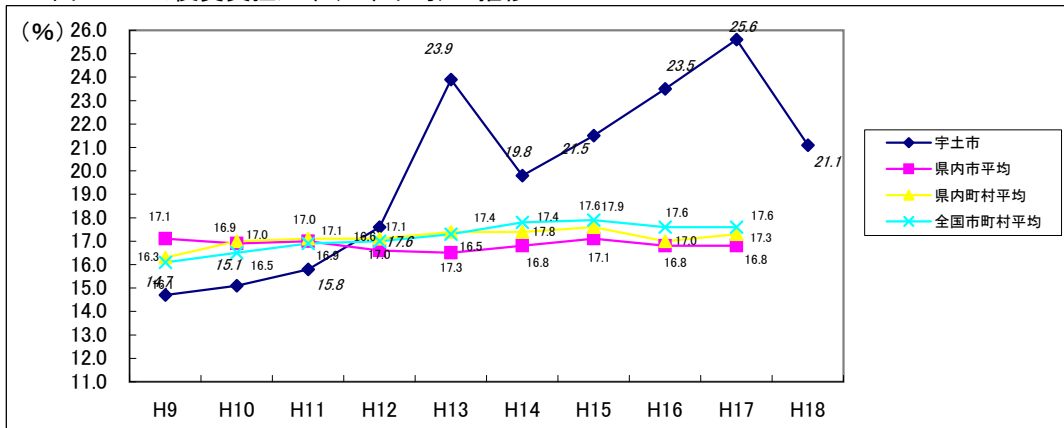


図12 公債費負担比率(3年平均)の推移



5 将来にわたる実質的な財政負担の状況

ポイント！

- 1 市の「借金残高」にあたる地方債残高は、減少しています。
- 2 市民1人あたりの地方債残高は、約44万円です。
- 3 市の「貯金」にあたる積立金残高は、減少しています。

地方債現在高は、平成17年度末から3億9,309万円減少(前年度比▲2.3%)しました。
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額は、前年度から32.3%減少しました。
積立金現在高は、前年度末から10.6%減少しました。

(1) 地方債現在高

地方公共団体の「借金」ともいえる地方債の現在高は、平成18年度末で167億1,354万円となりました。

なお、地方債現在高を市民一人あたりに換算すると約44万円となり、平成17年度末に比べ、約1万円減少しました。(対平成17年国勢調査人口38,023人)

図13 地方債現在高の推移

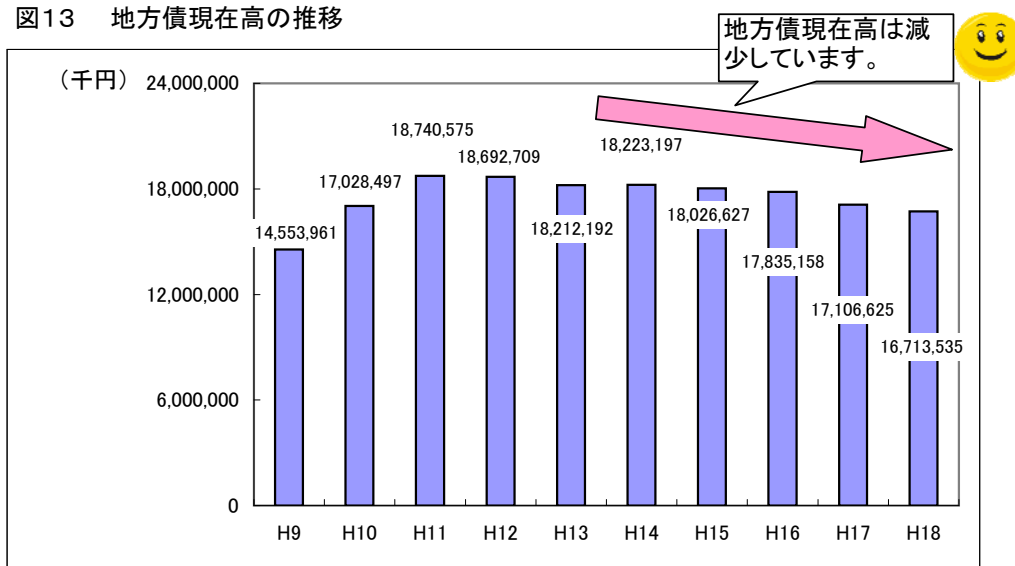
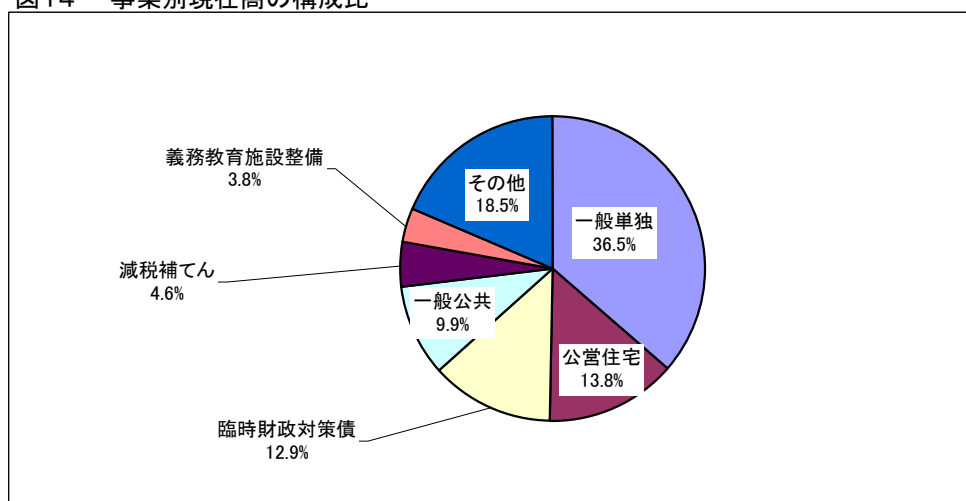


図14 事業別現在高の構成比



(2) 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額

債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(債務負担行為額)は、平成18年度末で5億6,870万円となり、前年度から1億495万円減少(前年度比▲15.6%)しました。

このうち、公債費に準ずる債務負担行為額は、前年度より1億921万円減少(前年度比▲32.3%)しました。

なお、債務負担行為額を市民一人当たりに換算すると約15,000円になります。(対平成17年国勢調査人口38,023人)

(3) 積立金現在高

地方公共団体の「貯金」としての性格をもつ積立金(財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金)の現在高は15億8,300万円で、前年度末より2億500万円減少(前年度比▲11.5%)しました。

なお、積立金現在高を市民一人当たりに換算すると約42,000円になります。(対平成17年国勢調査人口38,023人)

図15 債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額

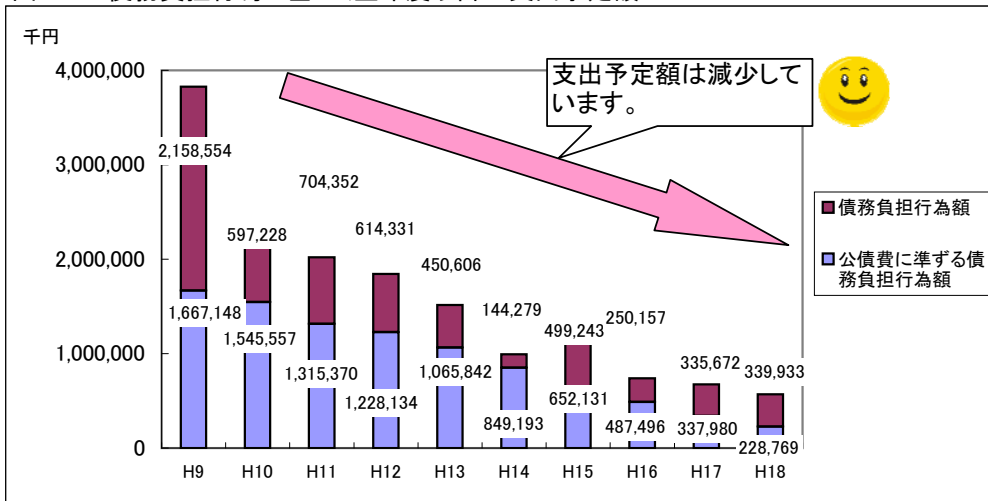


図16 積立金現在高の推移

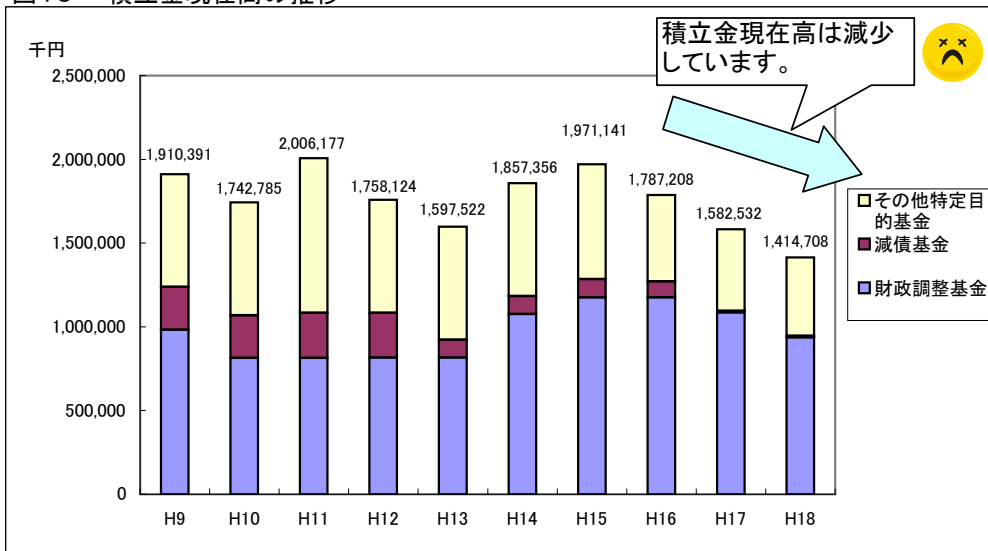


表5 将来にわたる実質的な財政負担

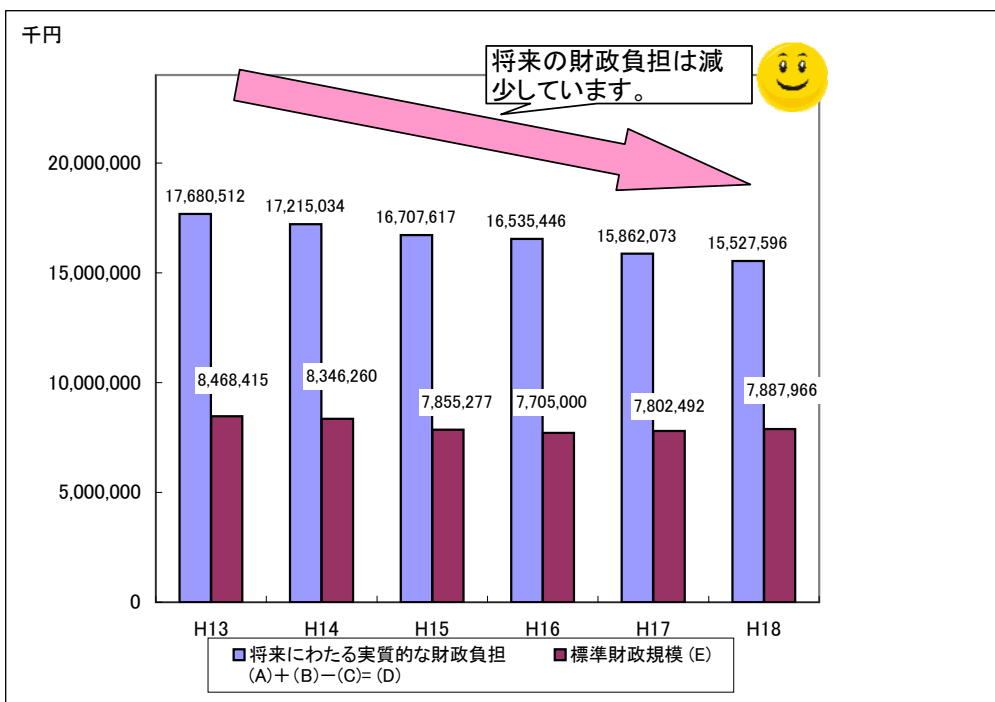
(単位:千円, %)

区分	H13	H14	H15	H16	H17	H18
地方債現在高(A)	18,212,192	18,223,197	18,026,627	17,835,158	17,106,625	16,713,535
公債費に準ずる翌年度以降支出予定額(B)	1,065,842	849,193	652,131	487,496	337,980	228,769
積立金現在高(C)	1,597,522	1,857,356	1,971,141	1,787,208	1,582,532	1,414,708
財政調整基金	815,280	1,075,362	1,175,436	1,175,521	1,085,622	936,557
減債基金	107,888	107,901	109,383	96,029	8,794	8,795
特定目的基金	674,354	674,093	686,322	515,658	488,116	469,356
将来にわたる実質的な財政負担(A)+(B)-(C)=(D)	17,680,512	17,215,034	16,707,617	16,535,446	15,862,073	15,527,596
標準財政規模(E)	8,468,415	8,346,260	7,855,277	7,705,000	7,802,492	7,887,966
対標準財政規模(D)/(E)×100	208.8	206.3	212.7	214.6	203.3	196.9



この表は、将来の財政負担である地方債の残高だけでなく、債務負担行為に係る公債費に準ずる翌年度以降の支出予定額を地方債の残高と見なすことにより、実質的な借金を明らかにし、市の貯蓄額を差し引くことによって将来の財政負担を見るものです。

図17 将来にわたる実質的な財政負担と標準財政規模の推移



資料編

表1 決算収支の状況 (単位:千円,%)

区分	歳入	歳出	形式収支	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支	
	A	B	C(A-B)	D	C-D			
H 18年度	13,129,586	13,007,473	122,113	102,016	20,097	▲ 556	▲ 160,275	
H 17年度	13,589,607	13,401,797	187,810	167,157	20,653	▲ 98,279	79,762	
H 16年度	13,445,869	13,218,854	227,015	108,083	118,932	▲ 119,841	▲ 106,356	
H 15年度	13,613,021	13,278,007	335,014	96,241	238,773	▲ 75,171	▲ 75,097	
H 14年度	13,993,947	13,656,779	337,168	23,224	313,944	▲ 223,470	▲ 223,388	
H 13年度	15,257,538	14,665,389	592,149	54,735	537,414	▲ 43,277	485,574	
H 12年度	14,464,669	13,717,821	746,848	166,157	580,691	55,992	60,451	
H 11年度	17,503,183	16,872,662	630,521	105,822	524,699	44,586	44,872	
H 10年度	16,718,176	15,969,686	748,490	268,377	480,113	▲ 22,428	▲ 161,730	
H 9年度	15,093,011	14,455,450	637,561	135,020	502,541	▲ 408,000	▲ 12,129	
伸率	H18/H17	▲ 3.4	▲ 2.9	▲ 35.0	▲ 39.0	▲ 2.7	▲ 99.4	▲ 300.9
	H17/H16	1.1	1.4	▲ 17.3	54.7	▲ 82.6	▲ 18.0	▲ 175.0
	H16/H15	▲ 1.2	▲ 0.4	▲ 32.2	12.3	▲ 50.2	59.4	41.6
	H15/H14	▲ 2.7	▲ 2.8	▲ 0.6	314.4	▲ 23.9	▲ 66.4	▲ 66.4
	H14/H13	▲ 8.3	▲ 6.9	▲ 43.1	▲ 57.6	▲ 41.6	416.4	▲ 146.0

H18	▲ 556
H17	▲ 98,279
H16	▲ 119,841
H15	▲ 75,171
H14	▲ 223,470
H13	▲ 43,277
H12	55,992
H11	44,586
H10	▲ 22,428
H 9	▲ 408,000

1 決算収支の年度別推移

区分	(単位:千円)												対前年度伸率 (単位:%)						
	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
歳入	14,085,431	13,975,074	15,093,011	16,718,176	17,503,183	14,464,669	15,257,538	13,993,947	13,613,021	13,445,869	13,589,607	13,129,586	▲ 17.4	5.5	▲ 8.3	▲ 2.7	▲ 1.2	1.1	▲ 3.4
歳出	13,092,745	13,068,891	14,455,450	15	16,872,662	13,717,821	14,665,389	13,656,779	13,278,007	13,218,854	13,401,797	13,007,473	▲ 18.7	6.9	▲ 6.9	▲ 2.8	▲ 0.4	1.4	▲ 2.9
形式収支	992,686	906,183	637,561	16,718,161	630,521	746,848	592,149	337,168	335,014	227,015	187,810	122,113	18.4	▲ 20.7	▲ 43.1	▲ 0.6	▲ 32.2	▲ 17.3	▲ 35.0
翌年度繰越財源	26,645	26,563	135,020	268,377	105,822	166,157	54,735	23,224	96,241	108,083	167,157	102,016	57.0	▲ 67.1	▲ 57.6	314.4	12.3	54.7	▲ 39.0
実質収支	966,041	879,620	502,541	16,449,784	524,699	580,691	537,414	313,944	238,773	118,932	20,653	20,097	10.7	▲ 7.5	▲ 41.6	▲ 23.9	▲ 50.2	▲ 82.6	▲ 2.7
単年度収支	374,907	▲ 86,421	▲ 377,079	15,947,243	▲ 15,925,085	55,992	▲ 43,277	▲ 223,470	▲ 75,171	▲ 119,841	▲ 98,279	▲ 556	▲ 100.4	▲ 177.3	416.4	▲ 66.4	59.4	▲ 18.0	▲ 99.4
積立金	101,626	101,293	157,792	1,397	286	359	35	82	74	85	101	281	25.5	▲ 90.3	134.3	▲ 9.8	14.9	18.8	178.2
繰上償還金	0	0	207,158	28,055	0	4,100	528,816	0	0	13,400	327,940	0	皆増	12,798.0	皆減	0.0	皆増	2,347.3	皆減
積立金取崩し額	0	0	0	168,754	0	0	0	0	0	0	150,000	160,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	皆増	6.7
実質単年度収支	476,533	14,872	▲ 12,129	15,807,941	▲ 15,924,799	60,451	485,574	▲ 223,388	▲ 75,097	▲ 106,356	79,762	▲ 160,275	▲ 100.4	703.3	▲ 146.0	▲ 66.4	41.6	▲ 175.0	▲ 300.9

2 歳入の年度別推移

区 分	(単位:千円)																	対前年度伸率 (単位:%)			
	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18		
地方税	2,898,122	3,102,440	3,310,721	3,132,598	3,255,460	3,210,992	3,262,129	3,252,633	3,204,831	3,251,444	3,539,562	3,504,801	▲ 1.4	1.6	▲ 0.3	▲ 1.5	1.5	8.9	▲ 1.0		
地方譲与税	292,653	313,342	214,102	163,018	165,821	158,923	169,701	173,903	188,936	252,221	319,372	447,827	▲ 4.2	6.8	2.5	8.6	33.5	26.6	40.2		
利子割交付金	70,484	39,566	30,013	27,216	27,218	130,207	157,485	42,051	27,273	29,378	16,582	11,384	378.4	20.9	▲ 73.3	▲ 35.1	7.7	▲ 43.6	▲ 31.3		
配当割交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,523	4,913	6,910	-	-	-	-	皆増	94.7	40.6		
株式等譲与所得割交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,104	6,740	5,778	-	-	-	-	皆増	117.1	▲ 14.3		
地方消費税交付金	-	-	68,925	311,161	293,462	302,638	298,941	268,185	304,745	341,309	315,355	329,737	3.1	▲ 1.2	▲ 10.3	13.6	12.0	▲ 7.6	4.6		
ゴルフ場利用税交付金	28,888	26,064	32,508	31,101	26,988	23,434	21,825	16,969	17,887	16,543	14,071	13,676	▲ 13.2	▲ 6.9	▲ 22.2	5.4	▲ 7.5	▲ 14.9	▲ 2.8		
特別地方消費税交付金	874	755	1,548	1,645	1,604	348	-	-	-	-	-	-	▲ 78.3	皆減	-	-	-	#VALUE!	#VALUE!		
自動車取得税交付金	86,265	95,291	81,558	76,276	71,844	69,107	67,977	59,899	64,215	61,404	61,456	62,422	▲ 3.8	▲ 1.6	▲ 11.9	7.2	▲ 4.4	0.1	1.6		
地方特例交付金	-	-	-	-	72,562	98,290	99,197	100,477	99,313	100,991	100,674	100,372	35.5	0.9	1.3	▲ 1.2	1.7	▲ 0.3	▲ 0.3		
地方交付税	4,716,872	4,402,417	4,581,235	4,772,527	5,323,488	5,386,032	5,320,441	5,160,936	4,813,928	4,428,726	4,350,128	3,971,481	1.2	▲ 1.2	▲ 3.0	▲ 6.7	▲ 8.0	▲ 1.8	▲ 8.7		
普通交付税	4,083,887	3,732,404	3,895,007	4,045,286	4,473,480	4,539,897	4,523,237	4,389,644	4,094,701	3,782,643	3,763,042	3,420,088	1.5	▲ 0.4	▲ 3.0	▲ 6.7	▲ 7.6	▲ 0.5	▲ 9.1		
特別交付税	632,985	670,013	686,228	727,241	850,008	846,135	797,204	771,292	719,227	646,083	587,086	551,393	▲ 0.5	▲ 5.8	▲ 3.3	▲ 6.8	▲ 10.2	▲ 9.1	▲ 6.1		
小 計	8,094,158	7,979,875	8,320,610	8,515,542	9,238,447	9,379,971	9,397,696	9,075,053	8,721,128	8,487,643	8,728,853	8,454,388	1.5	0.2	▲ 3.4	▲ 3.9	▲ 2.7	2.8	▲ 3.1		
交通安全対策特別交付金	7,127	7,254	6,823	6,745	6,933	6,024	6,109	6,221	6,547	6,268	6,933	7,638	▲ 13.1	1.4	1.8	5.2	▲ 4.3	10.6	10.2		
分担金・負担金	307,257	324,020	304,613	315,257	321,167	334,513	272,175	216,292	204,826	198,815	212,219	274,049	4.2	▲ 18.6	▲ 20.5	▲ 3.3	▲ 2.9	6.7	29.1		
使用料	313,299	302,818	304,149	266,669	275,022	279,604	297,172	301,016	298,636	297,635	298,630	212,597	1.7	6.3	1.3	▲ 0.8	▲ 0.3	0.3	▲ 28.8		
手数料	20,650	21,062	19,932	20,219	25,402	29,472	82,093	74,609	70,466	69,412	70,212	70,049	16.0	178.5	▲ 9.1	▲ 5.6	▲ 1.5	1.2	▲ 0.2		
国庫支出金	1,038,236	1,016,921	1,224,229	1,793,947	2,747,300	1,334,982	1,454,089	1,282,106	1,172,120	1,131,029	1,179,919	1,151,613	▲ 51.4	8.9	▲ 11.8	▲ 8.6	▲ 3.5	4.3	▲ 2.4		
県支支出金	1,026,950	958,917	1,031,091	1,047,628	916,542	748,624	731,064	688,589	651,092	607,401	696,620	856,736	▲ 18.3	▲ 2.3	▲ 5.8	▲ 5.4	▲ 6.7	14.7	23.0		
財産収入	14,665	14,371	37,535	18,072	6,482	6,604	6,390	9,229	109,543	12,180	17,976	18,041	1.9	▲ 3.2	44.4	1,086.9	▲ 88.9	47.6	0.4		
寄附金	4,473	2,478	2,653	4,631	2,372	149	610	281	2,879	5,220	2,410	2,757	▲ 93.7	309.4	▲ 53.9	924.6	81.3	▲ 53.8	14.4		
繰入金	0	0	207,490	196,809	311	384	454,127	521	90,354	189,268	288,233	181,277	23.5	118,162.2	▲ 99.9	17,242.4	109.5	52.3	▲ 37.1		
繰越金	659,887	792,686	706,183	637,561	748,490	630,521	456,848	332,149	237,168	335,014	167,015	177,157	▲ 15.8	▲ 27.5	▲ 27.3	▲ 28.6	41.3	▲ 50.1	6.1		
諸収入	312,829	368,072	328,603	364,196	357,215	367,921	422,665	344,811	410,062	362,484	431,587	443,784	3.0	14.9	▲ 18.4	18.9	▲ 11.6	19.1	2.8		
地方債	2,285,900	2,186,600	2,599,100	3,530,900	2,857,500	1,345,900	1,676,500	1,663,070	1,638,200	1,743,500	1,489,000	1,279,500	▲ 52.9	24.6	▲ 0.8	▲ 1.5	6.4	▲ 14.6	▲ 14.1		
歳入合計	14,085,431	13,975,074	15,093,011	16,718,176	17,503,183	14,464,669	15,257,538	13,993,947	13,613,021	13,445,869	13,589,607	13,129,586	▲ 17.4	5.5	▲ 8.3	▲ 2.7	▲ 1.2	1.1	▲ 3.4		
自主財源額	4,531,182	4,927,947	5,221,879	4,956,012	4,991,921	4,860,160	5,254,209	4,531,541	4,628,765	4,721,472	5,027,844	4,884,512	▲ 2.6	8.1	▲ 13.8	2.1	2.0	6.5	▲ 2.9		
自主財源額比率	32.2	35.3	34.6	29.6	28.5	33.6	34.4	32.4	34.0	35.1	37.0	37.2	5.1	0.8	▲ 2.1	1.6	3.3	5.4	0.6		

3 市税徴収率の年度別推移

(単位:%)

対前年度伸率

(単位:%)

区 分	(単位:%)																		
	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
一普通税	94.1	92.7	91.8	90.1	89.2	88.6	88.9	88.6	88.5	89.4	90.4	90.4	▲ 0.7	0.3	▲ 0.3	▲ 0.1	1.0	1.1	▲ 101.1
1法定普通税	94.1	92.7	91.8	90.1	89.2	88.6	88.9	88.6	88.5	89.4	90.4	90.4	▲ 0.7	0.3	▲ 0.3	▲ 0.1	1.0	1.1	▲ 101.1
(1)市町村民税	96.1	95.5	93.6	92.1	90.6	91.0	90.9	90.3	90.9	91.2	92.6	92.8	0.4	▲ 0.1	▲ 0.7	0.7	0.3	1.8	▲ 101.8
ア個人均等割	95.1	93.9	92.1	89.4	88.5	89.3	89.4	88.9	89.3	89.0	89.5	90.3	0.9	0.1	▲ 0.6	0.4	▲ 0.3	1.5	▲ 101.1
イ所得割	95.1	93.9	92.1	90.4	88.7	89.3	89.4	89.1	89.3	89.0	89.5	90.3	0.7	0.1	▲ 0.3	0.2	▲ 0.3	1.5	▲ 102.1
上記のうち退職所得分	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 100.0
ウ法人均等割	99.1	99.3	98.0	97.6	96.8	96.1	96.6	92.4	92.5	97.8	98.7	98.7	▲ 0.7	0.5	▲ 4.3	0.1	5.7	0.9	▲ 100.8
エ法人税割	99.1	99.3	98.0	97.9	97.6	97.8	96.6	97.4	98.5	97.8	98.6	98.6	0.2	▲ 1.2	0.8	1.1	▲ 0.7	0.8	▲ 100.3
(2)固定資産税	91.9	89.9	89.5	87.7	87.2	85.9	86.6	86.7	85.9	87.4	87.9	87.6	▲ 1.5	0.8	0.1	▲ 0.9	1.7	0.2	▲ 100.6
ア純固定資産	91.9	89.9	89.4	87.7	87.2	85.9	86.6	86.6	85.9	87.4	87.9	87.6	▲ 1.5	0.8	0.0	▲ 0.8	1.7	0.2	▲ 100.6
i 土地	91.9	89.9	89.4	87.8	87.2	85.9	86.6	86.6	85.9	87.4	87.9	87.6	▲ 1.5	0.8	0.0	▲ 0.8	1.7	0.2	▲ 100.8
ii 家屋	91.9	89.9	89.4	87.7	87.2	85.9	86.6	86.6	85.9	87.4	87.9	87.6	▲ 1.5	0.8	0.0	▲ 0.8	1.7	0.2	▲ 100.6
iii 償却資産	91.9	89.9	89.4	87.5	87.2	85.9	86.6	86.6	85.9	87.4	87.9	87.6	▲ 1.5	0.8	0.0	▲ 0.8	1.7	0.2	▲ 100.4
イ交付金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 100.0
(3)軽自動車税	91.5	91.0	89.1	86.4	84.5	84.8	83.9	84.8	84.7	85.9	85.0	85.1	0.4	▲ 1.1	1.1	▲ 0.1	1.4	▲ 0.9	▲ 102.6
(4)市たばこ税	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 100.0
(5)鉱山税													-	-	-	-	-	-	-
(6)特別土地保有	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0					0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
ア保有分	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0					0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
イ取得分													-	-	-	-	-	-	-
ウ遊休土地分													-	-	-	-	-	-	-
2法定外普通税													-	-	-	-	-	-	-
二目的税													-	-	-	-	-	-	-
三旧法による税													-	-	-	-	-	-	-
合 計	94.1	92.7	91.8	90.1	89.2	88.6	88.9	88.6	88.5	89.4	90.4	90.4	▲ 0.7	0.3	▲ 0.3	▲ 0.1	1.0	1.1	▲ 101.1
うち現年課税分	98.0	97.3	96.7	97.3	97.6	97.6	97.4	97.4	97.5	98.3	98.5	98.3	0.0	▲ 0.2	0.0	0.1	0.8	0.0	▲ 99.7
うち滞納繰越分	22.2	10.5	22.8	11.9	9.3	9.9	11.9	11.3	13.4	10.3	10.4	8.9	6.5	20.2	▲ 5.0	18.6	▲ 23.1	▲ 13.6	▲ 310.1
全国平均	93.2	93.1	92.9	92.5	92.3	92.0	92.0	91.8	91.8	92.1	92.7	-	▲ 0.3	0.0	▲ 0.2	0.0	0.3	-	-
うち現年課税分	97.8	97.8	97.8	97.8	97.8	97.9	97.9	97.8	98.0	98.1	98.2	-	0.1	0.0	▲ 0.1	0.2	0.1	-	-
うち滞納繰越分	20.8	19.9	18.9	18.1	17.7	17.2	16.9	16.5	17.5	17.6	18.8	-	▲ 2.8	▲ 1.7	▲ 2.4	6.1	0.6	-	-
熊本県平均	92.2	92.0	91.7	90.9	90.8	90.5	90.6	90.4	90.2	90.4	90.6	-	▲ 0.3	0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.2	-	-
うち現年課税分	97.6	97.7	97.6	97.6	97.6	97.6	97.6	97.5	97.5	97.6	97.6	-	0.0	0.0	▲ 0.1	0.0	0.1	-	-
うち滞納繰越分	16.1	15.7	15.6	15.6	15.7	15.0	14.8	15.5	16.1	15.8	16.8	-	▲ 4.5	▲ 1.3	4.7	3.9	▲ 1.9	-	-
国民健康保険税	81.3	79.2	75.2	72.7	69.9	70.3	70.8	69.8	66.6	66.4	65.5	67.4	0.6	0.7	▲ 1.4	▲ 4.6	▲ 0.3	1.5	▲ 105.9
うち現年課税分	93.9	93.5	91.8	91.9	92.9	93.0	91.9	91.7	91.6	93.3	93.5	93.7	0.1	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 0.1	1.9	0.4	▲ 98.8
うち滞納繰越分	11.0	10.7	7.7	7.7	4.0	5.0	5.1	5.9	5.7	5.7	5.2	7.2	25.0	2.0	15.7	▲ 3.4	0.0	26.3	▲ 1,024.1

4 歳入総額に占める一般財源の年度別推移

区 分	(単位:千円)											対前年度伸率 (単位:%)							
	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
地方税	2,898,122	3,102,440	3,310,721	3,132,598	3,255,460	3,210,992	3,262,129	3,252,633	3,204,831	3,251,444	3,539,562	3,504,801	▲ 1.4	1.6	▲ 0.3	▲ 1.5	1.5	8.9	▲ 1.0
地方譲与税	292,653	313,342	214,102	163,018	165,821	158,923	169,701	173,903	188,936	252,221	319,372	447,827	▲ 4.2	6.8	2.5	8.6	33.5	26.6	40.2
利子割交付金	70,484	39,566	30,013	27,216	27,218	130,207	157,485	42,051	27,273	29,378	16,582	11,384	378.4	20.9	▲ 73.3	▲ 35.1	7.7	▲ 43.6	▲ 31.3
配当割交付金										2,523	4,913	6,910					皆増	94.7	40.6
株式等譲与所得割交付金										3,104	6,740	5,778					皆増	117.1	▲ 14.3
地方消費税交付金	-	-	68,925	311,161	293,462	302,638	298,941	268,185	304,745	341,309	315,355	329,737	3.1	▲ 1.2	▲ 10.3	13.6	12.0	▲ 7.6	4.6
ゴルフ場利用税交付金	28,888	26,064	32,508	31,101	26,988	23,434	21,825	16,969	17,887	16,543	14,071	13,676	▲ 13.2	▲ 6.9	▲ 22.2	5.4	▲ 7.5	▲ 14.9	▲ 2.8
特別地方消費税交付金	874	755	1,548	1,645	1,604	348	-	-	-	-	0	0	▲ 78.3	皆減	-	-	-	#VALUE!	#DIV/0!
自動車取得税交付金	86,265	95,291	81,558	76,276	71,844	69,107	67,977	59,899	64,215	61,404	61,456	62,422	▲ 3.8	▲ 1.6	▲ 11.9	7.2	▲ 4.4	0.1	1.6
地方特例交付金	-	-	-	-	72,562	98,290	99,197	100,477	99,313	100,991	100,674	100,372	35.5	0.9	1.3	▲ 1.2	1.7	▲ 0.3	▲ 0.3
地方交付税	4,716,872	4,402,417	4,581,235	4,772,527	5,323,488	5,386,032	5,320,441	5,160,936	4,813,928	4,428,726	4,350,128	3,971,481	1.2	▲ 1.2	▲ 3.0	▲ 6.7	▲ 8.0	▲ 1.8	▲ 8.7
普通交付税	4,083,887	3,732,404	3,895,007	4,045,286	4,473,480	4,539,897	4,523,237	4,389,644	4,094,701	3,782,643	3,763,042	3,420,088	1.5	▲ 0.4	▲ 3.0	▲ 6.7	▲ 7.6	▲ 0.5	▲ 9.1
特別交付税	632,985	670,013	686,228	727,241	850,008	846,135	797,204	771,292	719,227	646,083	587,086	551,393	▲ 0.5	▲ 5.8	▲ 3.3	▲ 6.8	▲ 10.2	▲ 9.1	▲ 6.1
小 計	8,094,158	7,979,875	8,320,610	8,515,542	9,238,447	9,379,971	9,397,696	9,075,053	8,721,128	8,487,643	8,728,853	8,454,388	1.5	0.2	▲ 3.4	▲ 3.9	▲ 2.7	2.8	▲ 3.1
交通安全対策特別交付金	7,127	7,254	6,823	6,745	6,933	6,024	6,109	6,221	6,547	6,268	6,933	7,638	▲ 13.1	1.4	1.8	5.2	▲ 4.3	10.6	10.2
分担金・負担金		550				1,255	1,622	289	642	626	608	170	皆増	29.2	▲ 82.2	122.1	▲ 2.5	▲ 2.9	▲ 72.0
使用料	4,855	4,956	5,049	6,840	5,691	5,790	21,863	28,859	12,742	17,736	11,708	20,365	1.7	277.6	32.0	▲ 55.8	39.2	▲ 34.0	73.9
手数料						4					165	0	皆増	皆減	-	-	-	#DIV/0!	▲ 100.0
国庫支出金	52,600	53,638	64,000	197,500	148,887	41,762	40			2,506	5,000	2,184	▲ 72.0	▲ 99.9	皆減	-	皆増	99.5	▲ 56.3
県支支出金	12	87,850	157,400	94,393	7,819	1,693	58			3,594	393	225	▲ 78.3	▲ 96.6	皆減	-	皆増	▲ 89.1	▲ 42.7
財産収入	3,817	9,728	27,920	12,425	3,525	4,501	4,864	8,922	7,378	11,027	13,264	17,547	27.7	8.1	83.4	▲ 17.3	49.5	20.3	32.3
寄附金				3,840	2,170						0	0	皆減	-	-	-	-	#DIV/0!	#DIV/0!
繰入金			207,158	196,809			453,839			13,400	258,281	160,001	-	皆増	皆減	-	皆増	1,827.5	▲ 38.1
繰越金	591,134	766,041	679,620	502,541	480,113	524,699	301,617	300,115	215,502	239,599	59,133	10,633	9.3	▲ 42.5	▲ 0.5	▲ 28.2	11.2	▲ 75.3	▲ 82.0
諸収入	30,936	32,100	6,059	27,185	16,089	64,587	69,598	44,120	70,500	52,694	57,282	31,594	301.4	7.8	▲ 36.6	59.8	▲ 25.3	8.7	▲ 44.8
地方債	178,600	232,700	194,610	176,100	39,900	43,500	217,600	413,000	792,800	584,900	454,400	410,700	9.0	400.2	89.8	92.0	▲ 26.2	▲ 22.3	▲ 9.6
一般財源合計	8,963,239	9,174,692	9,669,249	9,739,920	9,949,574	10,073,786	10,474,906	9,876,579	9,827,239	9,419,993	9,596,020	9,115,445	1.2	4.0	▲ 5.7	▲ 0.5	▲ 4.1	1.9	▲ 5.0
一般財源比率	63.6	65.7	64.1	58.3	56.8	69.6	68.7	70.6	72.2	70.1	70.6	69.4	12.8	▲ 1.0	1.9	2.3	▲ 3.0	0.8	▲ 1.7

5 歳出(目的別)の年度別推移

区 分	(単位:千円)											対前年度伸率 (単位:%)							
	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
議会費	201,105	205,345	206,608	198,423	198,579	195,502	193,600	185,417	198,070	193,424	190,638	169,580	▲ 1.5	▲ 1.0	▲ 4.2	6.8	▲ 2.3	▲ 1.4	▲ 11.0
総務費	1,874,993	1,905,514	2,182,218	2,273,995	2,207,358	1,795,484	1,977,450	1,889,321	2,015,827	1,651,813	1,427,838	1,534,294	▲ 18.7	10.1	▲ 4.5	6.7	▲ 18.1	▲ 13.6	7.5
民生費	2,491,664	2,785,760	2,810,311	3,063,710	3,593,135	3,436,151	3,305,999	3,407,835	3,479,558	3,674,964	3,764,512	3,668,225	▲ 4.4	▲ 3.8	3.1	2.1	5.6	2.4	▲ 2.6
衛生費	993,028	672,715	752,914	975,578	1,127,239	1,195,486	1,414,553	1,379,515	1,112,864	1,103,833	1,239,271	1,168,849	6.1	18.3	▲ 2.5	▲ 19.3	▲ 0.8	12.3	▲ 5.7
労働費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
農林水産業費	1,324,488	1,432,462	1,367,477	1,579,445	1,423,963	1,248,601	1,243,200	1,092,728	929,247	971,871	1,052,247	971,174	▲ 12.3	▲ 0.4	▲ 12.1	▲ 15.0	4.6	8.3	▲ 7.7
商工費	501,677	387,500	366,713	352,258	340,482	338,699	318,249	326,860	465,260	431,964	368,099	352,539	▲ 0.5	▲ 6.0	2.7	42.3	▲ 7.2	▲ 14.8	▲ 4.2
土木費	1,751,956	2,007,982	1,936,015	2,836,330	3,919,566	1,932,282	1,947,961	1,708,894	1,191,522	1,079,482	1,215,861	1,147,369	▲ 50.7	0.8	▲ 12.3	▲ 30.3	▲ 9.4	12.6	▲ 5.6
消防費	341,440	398,167	450,673	413,798	465,373	411,317	438,297	444,202	446,052	459,583	486,243	476,764	▲ 11.6	6.6	1.3	0.4	3.0	5.8	▲ 1.9
教育費	2,477,119	2,080,709	2,635,062	2,580,799	1,718,173	1,176,503	1,140,923	1,095,745	1,146,337	1,237,745	1,075,420	1,410,498	▲ 31.5	▲ 3.0	▲ 4.0	4.6	8.0	▲ 13.1	31.2
災害復旧費	53,537	24,007	174,500	89,248	178,301	39,421	4,926	0	13,050	76,759	3,799	99,692	▲ 77.9	▲ 87.5	皆減	皆増	488.2	▲ 95.1	2,524.2
公債費	1,081,738	1,168,730	1,572,959	1,606,102	1,700,493	1,948,375	2,680,231	2,126,262	2,273,045	2,337,416	2,577,869	2,008,489	14.6	37.6	▲ 20.7	6.9	2.8	10.3	▲ 22.1
諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	7,175	0	0	0	-	-	-	皆増	-	-	-
前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	13,092,745	13,068,891	14,455,450	15,969,686	16,872,662	13,717,821	14,665,389	13,656,779	13,278,007	13,218,854	13,401,797	13,007,473	▲ 18.7	6.9	▲ 6.9	▲ 2.8	▲ 0.4	1.4	▲ 2.9

8 経常経費充当一般財源(税等)の年度別推移

区 分	(単位:千円)											対前年度伸率 (単位:%)							
	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
人件費	2,543,452	2,432,015	2,659,274	2,633,162	2,521,637	2,510,561	2,403,203	2,392,623	2,443,871	2,163,165	2,125,869	2,274,242	▲ 0.4	▲ 4.3	▲ 0.4	2.1	▲ 11.5	▲ 1.7	7.0
うち職員給	1,637,944	1,635,457	1,606,801	1,551,848	1,615,971	1,626,381	1,531,793	1,442,421	1,489,881	1,449,817	1,399,598		0.6	▲ 5.8	▲ 5.8	3.3	▲ 2.7	▲ 3.5	▲ 100.0
扶助費	524,555	527,867	548,464	584,183	633,592	552,638	561,396	617,649	601,039	819,028	994,992	825,980	▲ 12.8	1.6	10.0	▲ 2.7	36.3	21.5	▲ 17.0
公債費	945,497	1,023,373	1,216,951	1,438,905	1,582,470	1,767,121	1,975,571	1,953,683	2,111,317	2,198,641	2,128,774	1,923,821	11.7	11.8	▲ 1.1	8.1	4.1	▲ 3.2	▲ 9.6
元利償還金	942,575	1,023,373	1,213,024	1,429,289	1,580,021	1,766,816	1,975,108	1,953,636	2,110,919	2,198,415	2,128,739	1,923,676	11.8	11.8	▲ 1.1	8.1	4.1	▲ 3.2	▲ 9.6
一時借入金利息	2,922	0	3,927	9,616	2,449	305	463	47	398	226	35	145	▲ 87.5	51.8	▲ 89.8	746.8	▲ 43.2	▲ 84.5	314.3
(義務的経費計)	4,013,504	3,983,255	4,424,689	4,656,250	4,737,699	4,830,320	4,940,170	4,963,955	5,156,227	5,180,834	5,249,635	5,024,043	2.0	2.3	0.5	3.9	0.5	1.3	▲ 4.3
物件費	539,294	587,873	636,422	652,786	731,431	650,276	773,790	731,597	836,575	792,774	772,700	720,742	▲ 11.1	19.0	▲ 5.5	14.3	▲ 5.2	▲ 2.5	▲ 6.7
維持補修費	106,220	125,577	106,719	123,562	119,386	170,290	185,816	182,855	92,435	96,590	86,664	82,769	42.6	9.1	▲ 1.6	▲ 49.4	4.5	▲ 10.3	▲ 4.5
補助費等	993,922	1,024,944	1,069,973	1,085,625	1,289,700	1,402,123	1,396,171	1,468,714	1,493,789	1,438,997	1,383,932	1,317,541	8.7	▲ 4.0	5.2	1.7	▲ 3.7	▲ 3.8	▲ 4.8
うち組合負担金	527,110	507,959	554,275	583,457	743,462	847,563	865,690	945,393	981,805	966,381	1,024,747	1,008,047	14.0	2.1	9.2	3.9	▲ 1.6	6.0	▲ 1.6
その他	466,812	516,985	515,698	502,168	546,238	554,560	530,481	523,321	511,984	472,616	359,185	309,474	1.5	▲ 4.3	▲ 1.3	▲ 2.2	▲ 7.7	▲ 24.0	▲ 13.8
繰出金	325,710	437,088	390,961	471,466	430,272	622,059	671,922	716,120	683,527	780,477	834,400	785,797	44.6	8.0	6.6	▲ 4.6	14.2	6.9	▲ 5.8
経常経費充当一般財源等計	5,978,650	6,158,737	6,628,764	6,989,689	7,308,488	7,675,068	7,967,869	8,063,241	8,262,553	8,289,672	8,327,331	7,930,892	5.0	3.8	1.2	2.5	0.3	0.5	▲ 4.8

9 歳入経常一般財源(税等)の年度別推移

区 分	(単位:千円)											対前年度伸率 (単位:%)							
	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
地方税	2,898,122	3,102,440	3,310,721	3,132,598	3,255,460	3,210,992	3,262,129	3,252,633	3,204,831	3,251,444	3,539,562	3,504,801	▲ 1.4	1.6	▲ 0.3	▲ 1.5	1.5	8.9	▲ 1.0
地方譲与税	292,653	313,342	214,102	163,018	165,821	158,923	169,701	173,903	188,936	252,221	319,372	447,827	▲ 4.2	6.8	2.5	8.6	33.5	26.6	40.2
利子割交付金	70,484	39,566	30,013	27,216	27,218	130,207	157,485	42,051	27,273	29,378	16,582	11,384	378.4	20.9	▲ 73.3	▲ 35.1	7.7	▲ 43.6	▲ 31.3
配当割交付金									2,523	4,913	6,910						皆増	94.7	40.6
株式等譲与所得割交付金									3,104	6,740	5,778						皆増	117.1	▲ 14.3
地方消費税交付金	-	-	68,925	311,161	293,462	302,638	298,941	268,185	304,745	341,309	315,355	329,737	3.1	▲ 1.2	▲ 10.3	13.6	12.0	▲ 7.6	4.6
ゴルフ場利用税交付金	28,888	26,064	32,508	31,101	26,988	23,434	21,825	16,969	17,887	16,543	14,071	13,676	▲ 13.2	▲ 6.9	▲ 22.2	5.4	▲ 7.5	▲ 14.9	▲ 2.8
特別地方消費税交付金	874	755	1,548	1,645	1,604	348	-	-	-	-	-	-	▲ 78.3	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	86,265	95,291	81,558	76,276	71,844	69,107	67,977	59,899	64,215	61,404	61,456	62,422	▲ 3.8	▲ 1.6	▲ 11.9	7.2	▲ 4.4	0.1	1.6
地方特別交付金	-	-	-	-	72,562	98,290	99,197	100,477	99,313	100,991	100,674	100,372	35.5	0.9	1.3	▲ 1.2	1.7	▲ 0.3	▲ 0.3
地方交付税	4,083,887	3,732,404	3,895,007	4,045,286	4,473,480	4,539,897	4,523,237	4,389,644	4,094,701	3,782,643	3,763,042	3,420,088	1.5	▲ 0.4	▲ 3.0	▲ 6.7	▲ 7.6	▲ 0.5	▲ 9.1
普通交付税	4,083,887	3,732,404	3,895,007	4,045,286	4,473,480	4,539,897	4,523,237	4,389,644	4,094,701	3,782,643	3,763,042	3,420,088	1.5	▲ 0.4	▲ 3.0	▲ 6.7	▲ 7.6	▲ 0.5	▲ 9.1
特別交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
小 計	7,461,173	7,309,862	7,634,382	7,788,301	8,388,439	8,533,836	8,600,492	8,303,761	8,001,901	7,841,560	8,141,767	7,902,995	1.7	0.8	▲ 3.5	▲ 3.6	▲ 2.0	3.8	▲ 2.9
交通安全対策特別交付金	7,127	7,254	6,823	6,745	6,933	6,024	6,109	6,221	6,547	6,268	6,933	7,638	▲ 13.1	1.4	1.8	5.2	▲ 4.3	10.6	10.2
分担金・負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
使用料	4,855	4,956	5,049	5,840	5,691	5,790	6,005	5,766	5,878	8,257	8,671	8,964	1.7	3.7	▲ 4.0	1.9	40.5	5.0	3.4
手数料	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	-	皆減	-	-	-	-	-
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	3,506	3,734	3,671	3,456	3,525	4,501	4,607	5,662	5,708	4,621	4,499	7,077	27.7	2.4	22.9	0.8	▲ 19.0	▲ 2.6	57.3
寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
諸収入	2,490	2,883	1,981	7,710	3,285	62,491	59,287	38,725	64,239	25,840	17	0	1,802.3	▲ 5.1	▲ 34.7	65.9	▲ 59.8	▲ 99.9	▲ 100.0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	7,479,151	7,328,689	7,651,906	7,812,052	8,407,873	8,612,646	8,676,500	8,360,135	8,084,273	7,886,546	8,161,887	7,926,674	2.4	0.7	▲ 3.6	▲ 3.3	▲ 2.4	3.5	▲ 2.9

10 経常収支比率の年度別推移

区分	(単位:%)																		
	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	対前年度増減率 (単位:%)						
													H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
人件費	34.0	33.2	34.8	33.7	30.0	29.1	27.0	27.3	27.5	25.5	24.7	27.3	▲ 0.9	▲ 2.1	0.3	0.2	▲ 2.0	▲ 0.8	2.6
うち職員給	21.9	22.3	21.0	19.9	19.2	21.4	17	16.4	18.4	17.1	16.8		2.2	▲ 4.2	▲ 0.8	2.0	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 16.8
扶助費	7.0	7.2	7.1	7.5	7.5	6.4	6.3	7	6.8	9.7	11.5	9.9	▲ 1.1	▲ 0.1	0.7	▲ 0.2	2.9	1.8	▲ 1.6
公債費	12.6	14.0	15.9	18.4	18.8	20.5	22.2	22.3	23.8	26.0	24.7	23.1	1.7	1.7	0.1	1.5	2.2	▲ 1.3	▲ 1.6
元利償還金	12.6	14.0	15.9	18.3	18.8	20.5	22.2	22.3	23.8	26.0	24.7	23.1	1.7	1.7	0.1	1.5	2.2	▲ 1.3	▲ 1.6
一時借入金利息	0.0	-	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(義務的経費計)	53.6	54.4	57.8	59.6	56.3	56.0	55.5	56.6	58.1	61.2	60.9	60.3	▲ 0.3	▲ 0.5	1.1	1.5	3.1	▲ 0.3	▲ 0.6
物件費	7.2	8.0	8.3	8.4	8.7	7.6	8.7	8.3	9.4	9.4	9.0	8.6	▲ 1.1	1.1	▲ 0.4	1.1	0.0	▲ 0.4	▲ 0.4
維持補修費	1.4	1.7	1.4	1.6	1.4	2.0	2.1	2.1	1.0	1.1	1.0	1.0	0.6	0.1	0.0	▲ 1.1	0.1	▲ 0.1	0.0
補助費等	13.3	14.0	14.0	13.9	15.4	16.3	15.7	16.7	16.8	17.0	16.1	15.8	0.9	▲ 0.6	1.0	0.1	0.2	▲ 0.9	▲ 0.3
うち組合負担金	7.1	6.9	7.2	7.5	8.8	9.9	9.7	10.7	11.1	11.4	11.9	12.1	1.1	▲ 0.2	1.0	0.4	0.3	0.5	0.2
その他	6.2	7.1	6.8	6.4	6.6	6.4	6.0	6	5.7	5.6	4.2	3.7	▲ 0.2	▲ 0.4	0.0	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 1.4	▲ 0.5
繰出金	4.4	5.9	5.1	6.0	5.1	7.2	7.6	8.2	7.7	9.2	9.7	9.4	2.1	0.4	0.6	▲ 0.5	1.5	0.5	▲ 0.3
経常経費充当一般財源等計	79.9	84.0	86.6	89.5	86.9	89.1	89.6	91.9	93.1	97.9	96.6	95.1	2.2	0.5	2.3	1.2	4.8	▲ 1.3	▲ 1.5
県内市平均	86.2	87.5	87.9	87.8	85.9	86.1	87.5	90.5	91.2	93.8	94.5	-	0.2	1.4	3.0	0.7	2.6	0.7	-
県内町村平均	78.6	80.3	80.7	81.5	81.3	81.6	83.4	87.1	87.2	91.0	90.4	-	0.3	1.8	3.7	0.1	3.8	▲ 0.6	-
全国市町村平均	77.5	79.5	80.3	81.7	81.1	81.6	83.2	86.2	86.7	90.4	89.5	-	0.5	1.6	3.0	0.5	3.7	▲ 0.9	-

11 地方債の状況に関する年度別推移

区分	(単位:千円)																		
	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	対前年度伸率 (単位:%)						
													H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
地方債発行額	2,285,900	2,186,600	2,599,100	3,530,900	2,857,500	1,345,900	1,676,500	1,663,070	1,638,200	1,743,500	1,499,000	1,279,500	▲ 52.9	24.6	▲ 0.8	▲ 1.5	6.4	▲ 14.6	▲ 14.1
年度末現在高	11,439,366	12,985,650	14,553,961	17,028,497	18,740,575	18,692,709	18,212,192	18,223,197	18,026,627	17,835,158	17,106,625	16,713,535	▲ 0.3	▲ 2.6	0.1	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 4.1	▲ 2.3
対標準財政規模比率	155.1	177.6	189.1	214.3	229.1	223.2	215.1	218.3	229.5	231.5	219.2	211.9	▲ 2.6	▲ 3.7	1.5	5.1	0.9	▲ 5.3	▲ 3.4

12 公債費比率の年度別推移※H17年度まで

区分	(単位:%)																		
	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	対前年度増減率 (単位:%)						
													H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
宇土市	11.4	12.4	14.0	15.9	17.3	18.8	18.3	19.9	21.9	24.0	23.1		1.5	▲ 0.5	1.6	2.0	2.1	▲ 0.9	▲ 23.1
県内市平均	16.3	16.7	16.6	16.8	16.8	16.4	15.9	16.4	16.5	16.2			▲ 0.4	▲ 0.5	0.5	0.1	▲ 0.3	-	-
県内町村平均	11.9	12.7	12.9	13.0	13.2	12.7	13.0	13.4	13.2	13.5			▲ 0.5	0.3	0.4	▲ 0.2	0.3	-	-
全国市町村平均	12.6	13.2	13.7	14.1	14.5	14.1	14.4	15.0	15.2	15.7			▲ 0.4	0.3	0.6	0.2	0.5	-	-

13 実質公債費比率の年度別推移※H17年度決算からの新指標

区分	(単位:%)																		
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23												
宇土市	16.7	18.7											0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
県内市平均	15.3												0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
県内町村平均	13.9												0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
全国市町村平均	15.0												0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-

14 起債制限比率の年度別推移

区分	(単位:%)																		
	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	対前年度増減率 (単位:%)						
													H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
宇土市	9.7	9.5	9.6	10.5	11.3	12.1	12.8	12.8	13.0	13.7	15.4	15.3	0.8	0.7	0.0	0.2	0.7	1.7	▲ 0.1
県内市平均	12.9	13.0	12.7	12.6	12.2	11.8	11.3	10.9	10.9	10.9	10.9		▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.4	0.0	0.0	-	-
県内町村平均	9.3	9.6	9.6	9.5	9.2	8.8	8.6	8.6	8.7	8.8	9.2		▲ 0.4	▲ 0.2	0.0	0.1	0.1	-	-
全国市町村平均	9.6	9.8	9.8	9.8	9.8	9.6	9.6	9.7	9.9	10.2	10.6		▲ 0.2	0.0	0.1	0.2	0.3	-	-

15 公債費負担比率の年度別推移

区分	(単位:%)												対前年度増減率 (単位:%)						
	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
宇土市	10.5	11.2	14.7	15.1	15.8	17.6	23.9	19.8	21.5	23.5	25.6	21.1	1.8	6.3	▲ 4.1	1.7	2.0	2.1	▲ 4.5
県内市平均	15.6	16.5	17.1	16.9	17.0	16.6	16.5	16.8	17.1	16.8	16.8	-	▲ 0.4	▲ 0.1	0.3	0.3	▲ 0.3	-	-
県内町村平均	15.3	16.0	16.3	17.0	17.1	17.1	17.4	17.4	17.6	17.0	17.3	-	0.0	0.3	0.0	0.2	▲ 0.6	-	-
全国市町村平均	14.7	15.4	16.1	16.5	16.9	17.0	17.3	17.8	17.9	17.6	17.6	-	0.1	0.3	0.5	0.1	▲ 0.3	-	-

16 基金の年度別推移

区分	(単位:千円)												対前年度伸率 (単位:%)						
	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
積立金現在高	1,157,050	1,708,029	1,910,391	1,742,785	2,006,177	1,758,124	1,597,522	1,857,356	1,971,141	1,787,208	1,582,532	1,414,708	▲ 12.4	▲ 9.1	16.3	6.1	▲ 9.3	▲ 11.5	▲ 10.6
財政調整基金	322,872	624,165	981,957	814,600	814,886	815,245	815,280	1,075,362	1,175,436	1,175,521	1,085,622	936,557	0.0	0.0	31.9	9.3	0.0	▲ 7.6	▲ 13.7
減債基金	223,289	441,798	255,777	254,029	268,205	268,430	107,888	107,901	109,383	96,029	8,794	8,795	0.1	▲ 59.8	0.0	1.4	▲ 12.2	▲ 90.8	0.0
特定目的基金	610,889	642,066	672,657	674,156	923,086	674,449	674,354	674,093	686,322	515,658	488,116	469,356	▲ 26.9	▲ 0.0	▲ 0.0	1.8	▲ 24.9	▲ 5.3	▲ 3.8

17 債務負担行為の翌年度以降支出予定額の年度別推移

区分	(単位:千円)												対前年度伸率 (単位:%)						
	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
翌年度以降支出予定額 (A)	2,065,478	1,954,591	3,825,702	2,142,785	2,019,722	1,842,465	1,516,448	993,472	1,151,374	737,653	673,652	568,702	▲ 8.8	▲ 17.7	▲ 34.5	15.9	▲ 35.9	▲ 8.7	▲ 15.6
うち公債費に準ずる翌年度以降支出予定額 (B)	1,920,568	1,788,386	1,667,148	1,545,557	1,315,370	1,228,134	1,065,842	849,193	652,131	487,496	337,980	228,769	▲ 6.6	▲ 13.2	▲ 20.3	▲ 23.2	▲ 25.2	▲ 30.7	▲ 32.3
(A)-(B)	144,910	166,205	2,158,554	597,228	704,352	614,331	450,606	144,279	499,243	250,157	335,672	339,933	▲ 12.8	▲ 26.7	▲ 68.0	246.0	▲ 49.9	34.2	1.3

18 地方債の事業別現在高の年度別推移

区分	(単位:千円)												対前年度伸率 (単位:%)						
	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
一般公共	618,424	750,377	856,387	1,191,302	1,402,544	1,419,670	1,488,096	1,623,623	1,655,696	1,679,079	1,694,409	1,630,212	1.2	4.8	9.1	2.0	1.4	0.9	▲ 3.8
一般単独	5,885,287	7,132,015	8,418,901	9,783,006	9,950,559	9,560,934	8,762,113	8,149,982	7,557,644	7,138,672	6,247,862	5,862,961	▲ 3.9	▲ 8.4	▲ 7.0	▲ 7.3	▲ 5.5	▲ 12.5	▲ 6.2
地域総合整備	2,366,616	3,205,635	4,244,234	5,189,418	5,191,686	4,623,851	3,651,819	2,966,116	2,269,204	1,547,775	977,022	551,991	▲ 10.9	▲ 21.0	▲ 18.8	▲ 23.5	▲ 31.8	▲ 36.9	▲ 43.5
臨時地方道	1,583,770	1,773,311	2,026,912	2,328,037	2,305,282	2,398,427	2,486,938	2,603,790	2,648,880	2,681,862	2,641,151	2,605,075	4.0	3.7	4.7	1.7	1.2	▲ 1.5	▲ 1.4
臨時河川等	526,900	572,660	595,613	564,628	568,748	562,122	565,321	585,919	587,254	591,632	584,579	538,209	▲ 1.2	0.6	3.6	0.2	0.7	▲ 1.2	▲ 7.9
公営住宅	822,973	796,725	753,144	1,052,931	2,257,045	2,459,727	2,616,084	2,718,606	2,604,701	2,484,273	2,359,066	2,230,740	9.0	6.4	3.9	▲ 4.2	▲ 4.6	▲ 5.0	▲ 5.4
義務教育施設整備	1,434,107	1,355,239	1,352,167	1,256,879	1,232,115	1,166,099	1,015,589	923,943	830,781	731,468	654,851	641,206	▲ 5.4	▲ 12.9	▲ 9.0	▲ 10.1	▲ 12.0	▲ 10.5	▲ 2.1
辺地対策	453,857	494,066	488,071	476,034	463,581	483,991	470,104	434,435	391,005	360,716	411,951	377,375	4.4	▲ 2.9	▲ 7.6	▲ 10.0	▲ 7.7	14.2	▲ 8.4
公共用地先行取得													-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	97,520	86,643	107,091	109,398	143,147	140,885	126,496	105,529	88,302	84,079	67,606	71,724	▲ 1.6	▲ 10.2	▲ 16.6	▲ 16.3	▲ 4.8	▲ 19.6	6.1
一般廃棄物処理													-	-	-	-	-	-	-
厚生福祉施設整備	217,597	191,378	167,189	142,859	121,812	106,628	95,485	83,752	73,178	62,080	50,432	38,205	▲ 12.5	▲ 10.5	▲ 12.3	▲ 12.6	▲ 15.2	▲ 18.8	▲ 24.2
地域財政特例対策													-	-	-	-	-	-	-
退職手当													-	-	-	-	-	-	-
転貸	24,093	18,315	13,653	9,638	5,598	2,847	1,061	645	212	0	0	0	▲ 49.1	▲ 62.7	▲ 39.2	▲ 67.1	▲ 100.0	皆減	-
過疎対策													-	-	-	-	-	-	-
国の予算貸付													-	-	-	-	-	-	-
地域改善対策													-	-	-	-	-	-	-
減収補てん(S50)													-	-	-	-	-	-	-
財政対策													-	-	-	-	-	-	-
財源対策	360,845	430,656	545,967	795,322	692,054	638,180	561,125	489,987	452,673	424,006	380,663	320,776	▲ 7.8	▲ 12.1	▲ 12.7	▲ 7.6	▲ 6.3	▲ 10.2	▲ 15.7
減収補てん	258,000	258,000	236,500	215,000	193,500	172,000							▲ 11.1	-	-	-	-	-	-
臨時財政特例	157,673	150,526	142,588	134,255	125,506	116,318	106,674	96,548	85,914	74,748	63,022	50,707	▲ 7.3	▲ 8.3	▲ 9.5	▲ 11.0	▲ 13.0	▲ 15.7	▲ 19.5
公共事業等臨時													-	-	-	-	-	-	-
減収補てん	352,100	584,800	584,800	738,858	755,859	770,670	786,156	791,266	790,832	793,671	778,969	757,177	2.0	2.0	0.6	▲ 0.1	0.4	▲ 1.9	▲ 2.8
臨時税収補てん			194,600	194,600	194,600	194,600	184,883	174,972	164,861	154,547	144,026	133,295	-	▲ 5.0	▲ 5.4	▲ 5.8	▲ 6.3	▲ 6.8	▲ 7.5
臨時財政対策債							177,400	550,600	1,306,000	1,847,000	2,206,512	2,526,007	-	-	皆増	137.2	41.4	19.5	14.5
調整	178,807	168,067	157,422	146,232	134,470	122,106	109,108	95,445	81,081	67,327	52,865	37,658	▲ 9.2	▲ 10.6	▲ 12.5	▲ 15.0	▲ 17.0	▲ 21.5	▲ 28.8
都道府県貸付	578,083	568,843	524,981	439,783	407,185	386,554	338,052	292,305	243,342	216,866	168,405	119,702	▲ 5.1	▲ 12.5	▲ 13.5	▲ 16.8	▲ 10.9	▲ 22.3	▲ 28.9
その他			10,500	342,400	661,000	951,500	1,373,766	1,691,559	1,700,405	1,716,626	1,825,986	1,915,590	-	44.4	23.1	0.5	1.0	6.4	4.9
合計	11,439,366	12,985,650	14,553,961	17,028,497	18,740,575	18,692,709	18,212,192	18,223,197	18,026,627	17,835,158	17,106,625	16,713,335	▲ 0.3	▲ 2.6	0.1	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 4.1	▲ 2.3

19 将来にわたる実質的な財政負担

区 分	(単位:千円)												対前年度伸率 (単位:%)						
	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
地方債現在高(A)	11,439,366	12,985,650	14,553,961	17,028,497	18,740,575	18,692,709	18,212,192	18,223,197	18,026,627	17,835,158	17,106,625	16,713,535	▲ 0.3	▲ 2.6	0.1	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 4.1	▲ 2.3
公債費に準ずる翌年度以降支出予定額(B)	1,920,568	1,788,386	1,667,148	1,545,557	1,315,370	1,228,134	1,065,842	849,193	652,131	487,496	337,980	228,769	▲ 6.6	▲ 13.2	▲ 20.3	▲ 23.2	▲ 25.2	▲ 30.7	▲ 32.3
積立金現在高(C)	1,157,050	1,708,029	1,910,391	1,742,785	2,006,177	1,758,124	1,597,522	1,857,356	1,971,141	1,787,208	1,582,532	1,414,708	▲ 12.4	▲ 9.1	16.3	6.1	▲ 9.3	▲ 11.5	▲ 10.6
財政調整基金	322,872	624,165	981,957	814,600	814,886	815,245	815,280	1,075,362	1,175,436	1,175,521	1,085,622	936,557	0.0	0.0	31.9	9.3	0.0	▲ 7.6	▲ 13.7
減債基金	223,289	441,798	255,777	254,029	268,205	268,430	107,888	107,901	109,383	96,029	8,794	8,795	0.1	▲ 59.8	0.0	1.4	▲ 12.2	▲ 90.8	0.0
特定目的基金	610,889	642,066	672,657	674,156	923,086	674,449	674,354	674,093	686,322	515,658	488,116	469,356	▲ 26.9	▲ 0.0	▲ 0.0	1.8	▲ 24.9	▲ 5.3	▲ 3.8
将来にわたる実質的な財政負担(A)+(B)-(C)=(D)	12,202,884	13,066,007	14,310,718	16,831,269	18,049,768	18,162,719	17,680,512	17,215,034	16,707,617	16,535,446	15,862,073	15,527,596	0.6	▲ 2.7	▲ 2.6	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 4.1	▲ 2.1
標準財政規模(E)	7,373,199	7,311,761	7,695,718	7,946,327	8,179,442	8,374,381	8,468,415	8,346,260	7,855,277	7,705,000	7,802,492	7,887,966	2.4	1.1	▲ 1.4	▲ 5.9	▲ 1.9	1.3	1.1
対標準財政規模(D)/(E)×100	165.5	178.7	186.0	211.8	220.7	216.9	208.8	206.3	212.7	214.6	203	197	-	-	-	-	-	-	-

20 財政力の推移

区 分	(単位:千円)												対前年度伸率 (単位:%)						
	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
基準財政収入額	2,504,918	2,740,400	2,894,170	2,968,891	2,823,334	2,919,374	3,000,441	3,010,373	2,867,449	2,992,437	3,110,676	3,468,291	3.4	2.8	0.3	▲ 4.7	4.4	4.0	11.5
基準財政需要額	6,593,886	6,474,640	6,795,280	7,018,232	7,300,645	7,473,734	7,529,255	7,404,574	6,975,408	6,811,273	6,873,718	6,901,541	2.4	0.7	▲ 1.7	▲ 5.8	▲ 2.4	0.9	0.4
標準税収入額	3,289,312	3,579,357	3,800,711	3,901,041	3,705,962	3,834,484	3,945,178	3,956,616	3,760,576	3,922,357	4,039,450	4,467,878	3.5	2.9	0.3	▲ 5.0	4.3	3.0	10.6
標準財政規模	7,373,199	7,311,761	7,695,718	7,946,327	8,179,442	8,374,381	8,468,415	8,346,260	7,855,277	7,705,000	7,802,492	7,887,966	2.4	1.1	▲ 1.4	▲ 5.9	▲ 1.9	1.3	1.1
財政力指数(3年平均)	0.405	0.404	0.409	0.423	0.412	0.400	0.392	0.399	0.405	0.419	0.430	0.460	-	-	-	-	-	-	-

財 政 用 語 の 解 説

用語	説明
実質収支	歳入歳出差引額（形式収支という。）から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額で、形式収支に発生主義的要素を加味した実質的な収支です。
実質収支比率	$\text{実質収支} \div \text{標準財政規模} \times 100 (\%)$ 財政運営の健全性を示す指標で、3～5%程度が望ましいとされます。
単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支額を差し引いた額をいいます。実質収支は前年度以前からの収支の累積ですので、この単年度収支は当該年度のみの実質的な収支です。
実質単年度収支	$\text{実質単年度収支} = \text{単年度収支} + \text{基金積立額} + \text{繰上償還額} - \text{積立金取崩し額}$ 収支結果には現れない黒字要素（基金積立金、繰上償還額）及び赤字要素（積立金取崩し額）を取り除き、これらの要素が仮に歳入歳出に措置されなかった場合、単年度収支が実質的にどのようなようになるかを表すものです。
標準財政規模	地方公共団体の一般財源の標準規模を表すものです。 $(\text{基準財政収入額} - \text{地方道路等譲与税} - \text{交通安全対策特別交付金}) \times 100 \div 75 + \text{地方道路等譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{普通交付税}$
標準税収入額	地方公共団体が、地方税法に定める当該団体の普通税（法定外普通税を除く。）について、標準税率をもって、地方交付税法で定める方法により算定した地方税の収入見込額です。 $(\text{基準財政収入額} - \text{地方道路等譲与税} - \text{交通安全対策特別交付金}) \times 100 \div 75$
財政力指数	$(\text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額})$ の過去3年間の平均値。1に近くあるいは1を超えるほど財政に余裕があるということになります。
基準財政収入額	標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等。 （法定外普通税、目的税、超過課税を除き地方道路等譲与税及び各種交付金を含む。） （普通交付税の算定の基礎となります。）
基準財政需要額	「団体が合理的かつ妥当な水準における」行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法によって、合理的に算定した額（普通交付税の算定の基礎となります。）
一般財源と特定財源	一般財源とはその用途が特定されていないもので、特定財源とは用途が特定されているもの。 ・一般財源…地方税（税交付金を含む）、地方譲与税、地方交付税。 ・特定財源…国庫支出金、県支出金、地方債、使用料、手数料、負担金、指定寄附金など。
自主財源	地方公共団体自ら、その機能を行使して調達することのできる財源。 地方税、負担金、分担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計額です。 自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされています。
依存財源	収入の源泉を国または県に依存し、かつ、その額と内容が国または県の定める具体的な基準ないし意思決定にかかっている財源。 地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債等を指します。
経常収支比率	人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源等がどの程度充当されたかを見る指標で、この比率が低いほど、普通建設事業費等の臨時経費に充当できる一般財源等があり、財政構造が弾力性に富んでいることとなります。市は75%、町村は70%程度が妥当とされ、これが各々5%上昇すると弾力性を失いつつあると考えられます。 $\text{経常経費充当の一般財源等} \div \text{経常一般財源等} \times 100 (\%)$

財 政 用 語 の 解 説

用語	説明
公債費比率	地方債の発行に伴う毎年度の元利償還額（公債費）に充当された一般財源等の標準財政規模に対する比率です。地方債の借入に伴う後年度の財政負担を係数的に示すもので、この比率が10%を超えないことが望ましいとされます。 $\frac{\text{（公債費充当一般財源等－公債費に係る基準財政基準額）}}{\text{（標準財政規模－公債費に係る基準財政需要額）}} \times 100 \text{（％）}$
公債費負担比率	公債費に充当された一般財源等の一般財源等総額に対する割合。 $\frac{\text{公債費充当一般財源等（一時借入金利子、転貸債及び繰上償還額を含む）}}{\text{一般財源等総額}} \times 100 \text{（％）}$ 公債費による財政負担の度合いを示す指標で、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。
起債制限比率	地方債の許可制限に係る指標として地方債許可方針に規定されたもので、公債費比率の算定式の分母と分子から事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費を控除した算式により得られた比率の過去3年度間の平均値。20%を超えると、一部の地方債を許可しないものとされます。
投資的経費	支出の効果が施設などのストックとして将来に残るものに支出される経費。普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費が挙げられます。
義務的経費	支出が義務づけられ硬直性が高い経費で、人件費、扶助費、公債費が該当します。
債務負担行為	地方公共団体が債務を負担する行為につき、その行為の内容を定めておくもの。予算の一部を構成する債務負担行為には、数年度にわたる建設工事及び土地の購入等の場合のようによく年度以降の経費支出が予定されているものと、債務保証または損失補償のように債務不履行等一定の事実が発生したときに支出されるものがあります。
基金	財政調整基金…予期しない収入減や不時の支出増加等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積み立てておくもの。 減債基金…地方債の償還及びその信用の維持のために設けられる基金。 特定目的基金…上記の他、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるため設けられるもの。 定額運用基金…特定の目的のために定額の資金を運用するために設けられるもの。
実質公債費比率	平成18年度からの新しい財政指標。起債制限比率に公営企業や一部事務組合等の公債費のうち市が負担する分を含めた実質的な公債費の一般財源等総額に対する割合のこと。この比率が18%を超えると地方債発行に総務大臣等の許可が必要となります。